

第1回 JADE テーマ研究会

国際的保証制度 ITTPC 認定プログラム による学生チューターの育成と学習支援

～名桜大学言語学習センター・数理学習センターの活動見学と研究交流～

予稿集

主催 日本リメディアル教育学会 (The Japan Association for Developmental Education: JADE)

共催 名桜大学

期日 11月10日(木)～11日(金)

会場 名桜大学

はじめに

学習支援における学生チューターの活用が関心を集めています。そこで、第1回 JADE テーマ研究会を沖縄・名護にある名桜大学の御協力の下で開催し、学生チューターの育成と学習支援について、具体的実践例に基づく研究を行うことにしました。名桜大学言語学習センター⁴では、日本で唯一 CRLA²の ITTPC³ 認定を得たトレーニングプログラムで学生チューターを育成し、学習支援に活用する制度を採用して来ました。最近では文系の大学にあつて数理学習センター⁵を設立、学生チューターによる数学と物理の授業支援など多彩な活動による様々な成果が報告されています。これらの活動の解説と見学やチューター達との交流、及び JADE が蓄積してきたリメディアル教育と学習支援に関する知見の提供により、実りある研究と活発な交流を目指します。

なお、この取り組みは JADE 学習支援部会研究会、JADE 理事研修会を兼ねています。

注：名桜大学言語学習センター(LLC)は2001年設立、2002年に ITTPC 認定を取得しました。名桜大学数理学習センター(MSLC)は2009年設立です。

プログラム

11月10日(木) <会場：総合研究所研修会議室>

- 13:00～13:10 JADE 会長挨拶 穂屋下 茂
名桜大学(代表) 挨拶 学長代理 佐久本 功達
- 13:10～13:50 穂屋下 茂 (佐賀大学)
学習支援等に関する 2011 年 JADE アンケートの結果について
- 13:50～14:30 小川 洋 (聖学院大学)
学習支援活動の全国的状況
- 14:30～15:10 小野 博 (昭和大学)
大学生のコミュニケーション能力をどう改善するか

休憩

- 15:30～16:15 津嘉山 淳子(名桜大学学習センター)・ステイブン・テンプリン(名桜大学)
名桜大学言語学習センターの活動と CRLA criteria <会場：総合研究所研修会議室>
- 16:30～17:00 言語学習センター見学・交流会 <移動：講義棟 204 教室>
- 17:00～18:00 言語学習センターと CRLA criteria に関する質疑と討論 <本会場へ移動>

なお、18:00 より、数理学習センターのチューター・ミーティング(定例)があり、希望者は自由に見学を行うことができます。
<講義棟 202 教室>

11月11日(金) <会場：名桜大学 総合研究所研修会議室>

- 9:00～9:30 水町 龍一 (湘南工科大学)
大学生全国数学力調査の結果より
- 9:40～10:25 高橋 大介 (名桜大学数理学習センター)
名桜大学数理学習センターの活動について
- 10:40～11:10 数理学習センター見学・交流会 <移動：講義棟 202 教室>
- 11:10～12:10 数理学習センターに関する質疑と討論 <本会場へ移動>

昼休み

- 13:30～14:15 木村 堅一(名桜大学)・大城 真樹(名桜大学)・横田 望(ウェルナビ)・金正筆(LLC)・
都能 友衣子(MSLC)・松本 昇平(S-CUBE)
(横田以下は名桜大学学習・学生支援学生4団体代表)
名桜大学の学習支援活動について <講義棟 109 教室>
- 14:30～15:30 JADE 一般発表 <講義棟 107、111、205 教室>
- 15:30～16:00 総括討論

なお、16:15 より約 30 分、CRLA criteria 準拠のチューター・トレーニングを実際に見学することができます。

目次

穂屋下 茂, 小野 博, 米満 潔 全国大学対象の JADE アンケート調査と結果について	2
小川 洋 学習支援活動の全国的状況	8
小野 博 大学生のコミュニケーション能力の測定と育成方法	10
津嘉山 淳子, Stephan A. Templin 名桜大学言語学習センターの活動と CRLA 証明書 (ITTPC)	16
水町 龍一 大学生全国数学力調査の結果より	18
高橋 大介, 大城 真樹, 小田 五月 名桜大学数理学習センターの活動について	20
木村 堅一・大城 真樹・横田 望・金 正筆・都能 友衣子・松本 昇平 名桜大学の学習支援・学生支援活動について	22
藤井 俊子, 古賀 崇明, 穂屋下 茂 ICT 活用教育を支える学生たち	24
谷川 裕稔 学習支援センター登校の可能性	26

全国大学対象の JADE アンケート調査と結果について

穂屋下 茂^A, 小野 博^B, 米満 潔^C

1. はじめに

日本の多くの大学が、高校での未履修科目や基礎的な学力に問題をもつ入学者への対応として、中学・高校の学習内容の学び直し教育を実施するようになってきている。また、推薦入試やAO入試などにより早期に入学が決まる高校生を対象とした入学前教育を導入する大学も増えつつある。また、大学における初年次教育の重要性についての指摘も行われるようになってきている。このような状況のなかで、新入生の基礎学力の状況把握、学力不足の原因の分析、効果的な学習指導の普及などを目的とし、2005年3月に日本リメディアル教育学会(JADE: The Japan Association for Developmental Education)が設立され、以来、実践的あるいは理論的な研究活動が活発に続けられている¹⁾。

本会では、これまで会員が個人的あるいはグループ活動として、入学前教育、プレースメントテスト、入学後のリメディアル教育、また初年次教育といった教育の実践的研究を行ってきた。これらの活動を通して、本会は設立から6年を経過し、学術的な学会として評価されるレベルに達し、2011年2月には日本学術会議協力学術研究団体の指定を受けた。

そこで、本会として、日本の大学における入学前・入学後の学生に対する基礎教育の実施状況調査を目的として、日本の全ての大学(短期大学も含む)にアンケート調査を実施することとした。本稿では、そのアンケート調査の実施とその結果について報告する。

2. アンケートの実施

アンケートの大きな内容として、入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル教育とした。アンケートの対象は、日本にある全ての大学とした。平成23

年4月時点の大学は753校、短期大学は396校、計1,149校である。

2.1 回収率を上げるための工夫

本会事務局では、全国の大学から、できるだけ多くの回答を得るために次のような工夫を行った。

(1) アンケート項目は、各大学における入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル教育の実施概要を把握できる内容に絞り込むことにより、設問数を必要最小限に抑えた(アンケートの項目は、末尾の付録資料を参照のこと)。

(2) アンケートの設問は多肢選択式を採用し、マークシート用紙にて回答を依頼する方法とした。これらの理由は、回答者側では、設問が多かったり記述式の回答だったりすると回答することが億劫になるおそれがあるからである。また、集計者側にとっても、手書きで記述された文字では読みづらい場合があり集計しづらいことや、マークシートの回答用紙をOMR処理することで集計時間を短縮可能という理由もあった。

(3) 送付時には、アンケート設問用冊子と回答用紙のアンケート一式の他に、学会誌『リメディアル教育研究 第6巻第1号』を1冊同封して、各大学に日本リメディアル教育学会の活動を認識してもらい、アンケート調査に興味を持ってもらえるようにした。

(4) 送付先は、大学の学長宛とした。アンケートに回答することは、その大学の教育に関する状況を知らせることになるため、可能な限り大学の責任ある立場の方から回答をいただくためである。

2.2 アンケートの実施期間

アンケートの発送日は2011年5月20日、回答期限は6月30日必着とした。この期間の設定は、各大学において回答に関わる事務処理に1ヶ月程度かかることを想定したことと、回答期間が長いとアンケートを忘れられる恐れもあることから、回答期間は1ヶ月強として上記の期間でお願いした。

A: JADE・会長, 佐賀大学 高等教育開発センター

B: JADE・ファウンダー, 昭和大学 富士吉田教育部

C: 佐賀大学 eラーニングスタジオ

表1 国公立別アンケートの依頼数と回答数

	依頼数	回答数	回答率
国立大学	87校	55校	63.2%
公立大学	77校	53校	68.8%
公立短期大学	23校	7校	30.4%
私立大学	590校	294校	49.8%
私立短期大学	372校	135校	36.3%

3. アンケートの結果

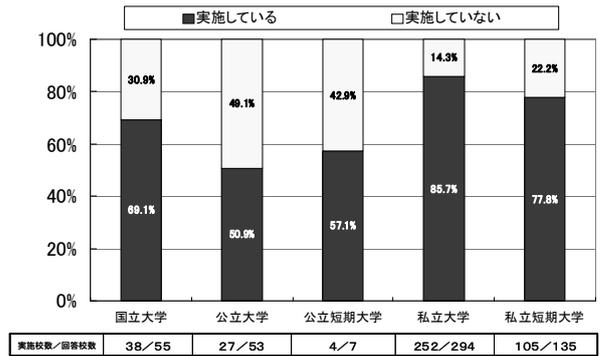
アンケートの依頼校数と回答数を表1に示す。本アンケート内容(項目)は時代のニーズに即していたと推測される。本アンケート調査に対する大学の関心も高く、回答率は予想を大きく上回り、大学から53.3%、短期大学から35.9%、全体で47.3%から回答をいただいた。特に国立大学と公立大学の回答率が高かった。以下に、回答いただいた大学に基づく集計結果(実施状況)を以下の図1~図3に示す。

3.1 入学前教育の実施状況

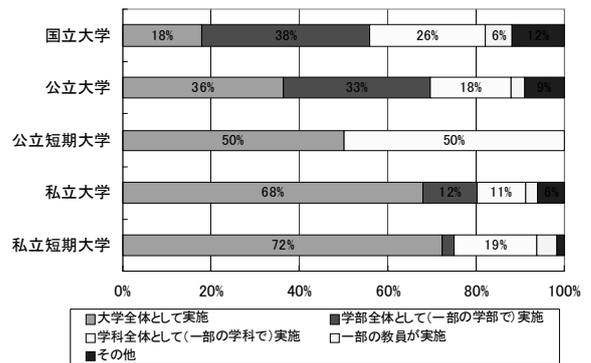
入学前教育に関するアンケート結果を図1に示す。入学前教育の実施状況を図1(a)に示す。国公立のいずれも半数以上の大学で、入学前教育が実施され、私立の大学(私立大学と私立短期大学)では約80%、国立大学でもほぼ70%に達している。

実施規模を図1(b)に示す。実施規模は、大学全体、学部全体、学科全体、一部の教員として分類している。学部全体は一学部だけ実施も、学科全体は一学科だけ実施も含まれている。国公立の大学と私立の大学を比較すると、私立の大学において大学全体での取り組みとして実施されているところが多い。これは、図1(c)の実施目的の回答選択肢の「AOや推薦で入学してくる生徒の学力維持・向上」が84%と他の選択肢に比較して著しく高いことから、国公立の大学と比較して私立の大学はAO入試や附属高校からの進学を含む推薦入学者の比率が高いことが主な理由と推測される。

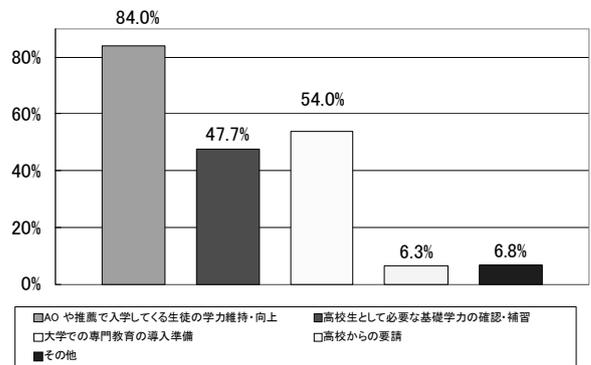
さらに、入学前教育の実施科目についてみる。図1(d)に示すように英語、日本語(国語)の語学系の科目が最も多く、ついで数学、化学、生物、物理と理系科目が続いている。「その他」と回答された201件(47.2%)の回答中、次の4つの学習内容が多かった。



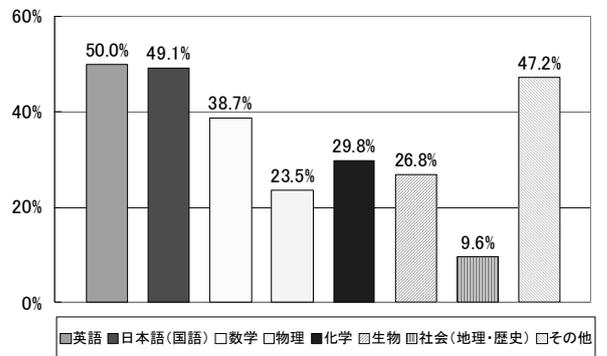
(a) 国公立別の実施状況



(b) 実施規模



(c) 実施目的(複数回答)



(d) 実施科目(複数回答)

図1 入学前教育の実施状況

- 1) 大学が指定した課題のレポート (35件 : 17.4%)
- 2) 書籍や新聞を読み、要約や感想等の文章を記述する小論文形式課題 (28件 : 13.9%)
- 3) SPI 等含む一般教養問題集 (18件 : 9.0%)
- 4) 実技課題 (ピアノや声楽などの音楽系、絵画や造形などの美術系) (29件 : 14.4%)

上記1)~3)は、図1(b)の「A0や推薦で入学してくる生徒の学力維持・向上」や「高校生として必要な基礎学力の確認・補習」にあてはまり、4)は「大学での専門教育の導入準備」にあてはまる。

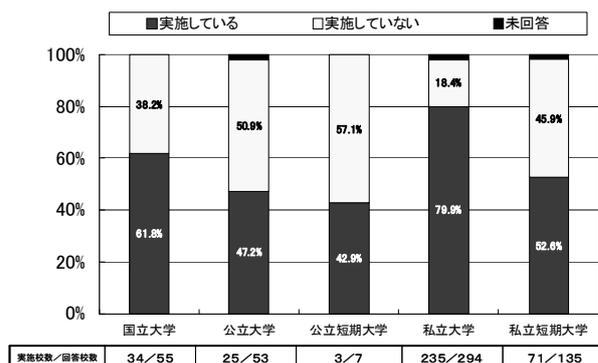
3.2 プレースメントテストの実施状況

プレースメントテストに関するアンケートの集計結果を図2に示す。プレースメントテストの大学における実施状況を図2(a)に示す。私立大学はほぼ80%に達し、国立大学も約62%を超えている。実施規模については、図2(b)に示すように、公立短期大学を除けば、半数以上の大学で大学全体として取り組んでいる。

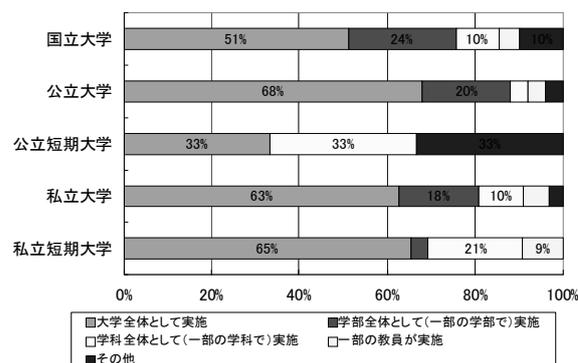
図2(c)は実施目的を示す。「リメディアル教育や初年次教育のクラス分け」が約71%、「学生の基礎学力を把握するため」が約60%と、実施目的が明確になっている。「その他」の中には、「入学前教育の成果を確認するためにプレースメントテストを実施している」と回答した大学もあった。これらのことから、プレースメントテストを実施している大学は、入学してくる学生の学力を把握し、初年次教育等のクラス分けのために実施していることが多いようである。実施科目を図2(d)に示す。英語と回答した大学は全体の84%である。これは大学に入学してくる学生の英語の学力に差があり、そのため大学では学力レベルに応じた授業を行わなければならないことを示唆している。

英語のプレースメントテストとして利用しているものとして挙げられたのがTOEIC関連のテストである。大きく分けて「TOEIC」とTOEICよりも日常的で身近なコミュニケーション場面や素材をテスト問題に採用した「TOEIC Bridge」が挙げられている。大学によっては、IPテスト(団体特別受験制度、IP: Institutional Program)を実施している大学もあった。

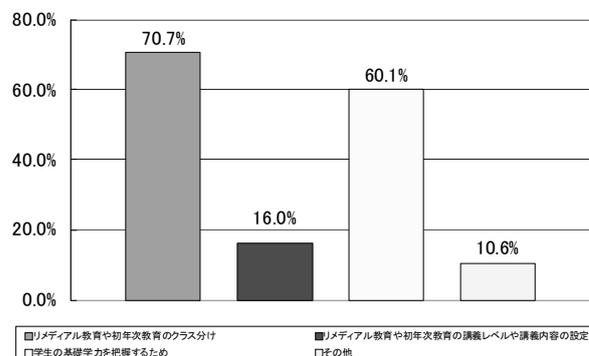
プレースメントテストで英語の実施比率が高いのは、このような評価基準がしっかりしたテストが実施可能であることが理由と考えられる。



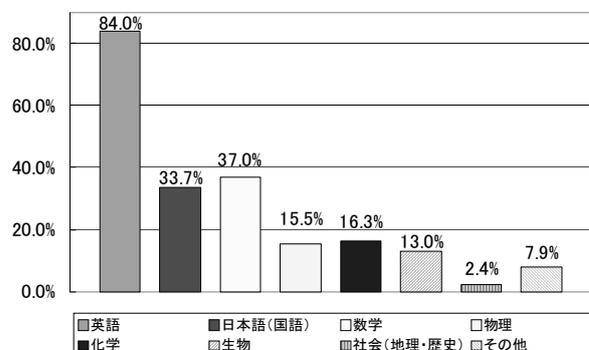
(a) 国公立別の実施状況



(b) 実施規模



(c) 実施目的 (複数回答)



(d) 実施科目 (複数回答)

図2 プレースメントテストの実施状況

3.3 リメディアル教育

リメディアル教育に関するアンケートの集計結果を図3に示す。リメディアル教育の大学における実施状況を図3(a)に示す。国立大学は他に比べて非常に高くほぼ80%である。ついで私立大学が約60%である。短期大学では、あまり行われていないようである。

実施規模は、図3(b)に示す通り、大学全体として実施している大学は半数以下であり、入学前教育やプレースメントテストに比較すると割合は低い。学部や学科での実施の割合は高い。リメディアル教育は、結果が重要視されるため、全学的な取組として実施するのは抵抗があるためと推測される。

実施目的は図3(c)に示す通りで、「高校生として必要な基礎学力の確認・補習」が約70%、「大学での専門教育の導入教育として」が約67%と高く、「AOや推薦で入学してくる学生の学力維持・向上」は27%とやや低い。このことは、私立の大学においてはリメディアル教育より入学前教育に重点がおかれていることを示唆している。実施科目をみてみると、図3(d)に示すように、数学が最も多い。化学や物理などの理系科目、英語や日本語（国語）の語学系科目は同様の割合で実施されている。

4. まとめ

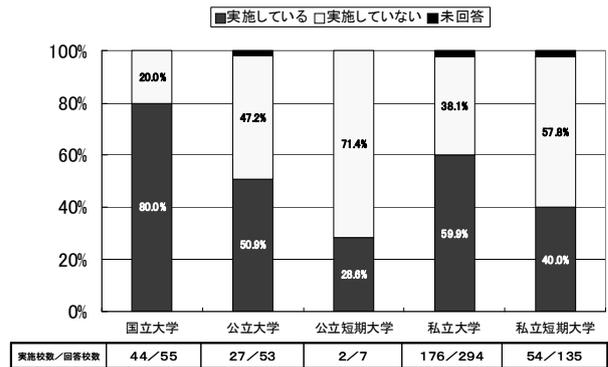
入学前教育と入学後のリメディアル教育のアンケート集計結果を比較すると、次のようなことが言える。

私立の大学は入試の形態が多様でセンター試験より前に入学が決定する学生が多く、入学前教育が積極的に実施されている。一方、国立大学ではセンター試験より後に入学が決定する学生が多いため、入学後のリメディアル教育が積極的に行われている。

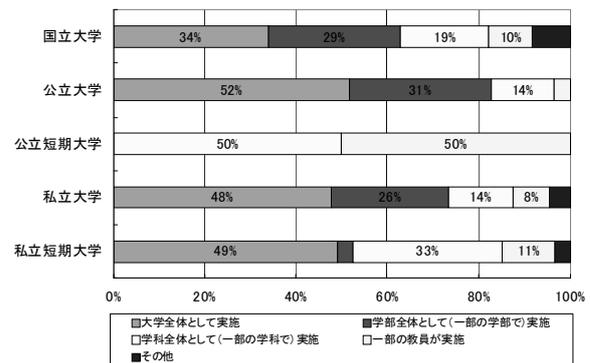
プレースメントテストは英語に重点が置かれている。英語は大学が必要としている科目であることに加え、全国的な評価基準でもあるTOEIC関連の試験が定着していることも一因と考えられる。他の科目も全国的な評価基準になるようなテストが開発されれば、プレースメントテストの実施が増えるであろう。本会は今後、全国の大学で利用していただけるようなプレースメントテストの開発を進めていきたい。

参考文献

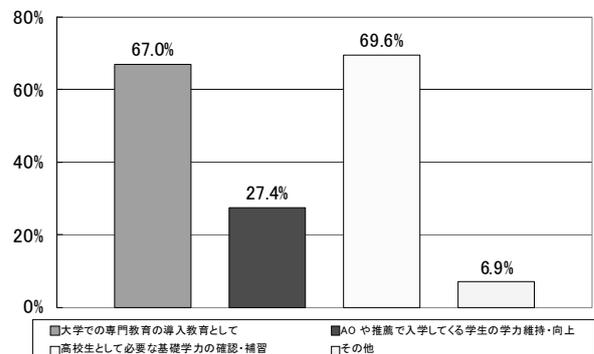
- 1) 日本リメディアル教育学会ホームページ：
<http://www.jade-web.org/>



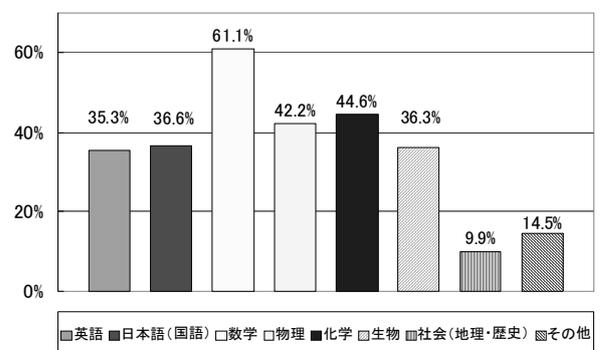
(a) 国公立別の実施状況



(b) 実施規模



(c) 実施目的（複数回答）



(d) 実施科目（複数回答）

図3 リメディアル教育の実施状況

(付録)「入学前教育・プレースメントテスト・リメディアル教育」の実施状況に関するアンケート

－2011年5月20日発送、回答期限は6月30日必着－

I. 入学前教育の実施状況についてお答えください。

回答は同封の回答用紙にご記入ください。回答用紙の問1～問10の欄の該当する選択肢記号の○を黒く塗りつぶしてください。記述で回答される場合は、楷書でお書きください。

問1. 入学前教育を実施していますか。(1つのみ選択)

- a. 実施している ⇒ (問4～問10の設問にお答えください)
- b. 実施していない ⇒ (問2, 問3の設問にお答えください)

問1でaと回答された方は、問4～問10の設問にお答えください。

問1でbと回答された方は、以下の問2, 問3の設問に回答された後、IIのプレースメントテストの質問へお進みください。

問2. 現在、実施していない主な理由は何ですか(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問2の「その他選択時記入欄」に理由を簡潔にお書きください)

- a. 実施する必要がない
- b. 担当する教員がいない、あるいは、足りない
- c. 適切な教材が少ない、あるいは、ない
- d. その他

問3. 今後の実施予定についてお答えください。(1つのみ選択)

- a. 今年度中に実施予定
- b. 来年度から実施予定
- c. 再来年度以降に実施予定
- d. 実施時期は未定だが、実施する計画はある
- e. 実施予定はない

以下、問1でaと回答された方のみ回答をお願いします。

問1でbと回答された方は、IIの入学時のプレースメントテストの質問へお進みください。

問4. 入学前教育は、どのような規模で実施していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問4の「その他選択時記入欄」に規模をお書きください)

- a. 大学全体として実施
- b. 学部全体として(一部の学部で)実施
- c. 学科全体として(一部の学科で)実施
- d. 一部の教員が実施
- e. その他

問5. 入学前教育を実施されている目的はどれですか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問5の「その他選択時記入欄」に目的をお書きください)

- a. A0や推薦で入学してくる生徒の学力維持・向上
- b. 高校生として必要な基礎学力の確認・補習
- c. 大学での専門教育の導入準備
- d. 高校からの要請
- e. その他

問6. 生徒はどこで入学前教育を受けていますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問6の「その他選択時記入欄」に場所名を簡潔にお書きください)

- a. 通っている学校の教室
- b. 自宅や寮
- c. その他

問7. 入学前教育の学習状況を何らかの方法で確認していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問7の「その他選択時記入欄」に方法の概要をお書きください)

- a. 生徒が通っている学校の教師に確認を依頼し、郵送や電子メールで通知してもらっている
- b. 生徒の保護者に確認を依頼し、郵送や電子メールで通知してもらっている
- c. 生徒自身に、郵送や電子メールで通知してもらっている
- d. 大学の教職員が、生徒が通っている高校に出向いて確認している
- e. 大学の教職員が、学習管理システム等の機能を利用しオンラインで確認している
- f. 確認していない
- g. その他

問8. 入学前教育を実施されている大学は、その効果(成果)をどのような方法で確認していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問8の「その他選択時記入欄」に方法をお書きください)

- a. 今は確認していない。
- b. 聞き取り調査等で生徒の学習意欲の向上などを確認している。
- c. 学習前後にプレースメントテストを実施し、学習前と学習後の成績を比較している。
- d. その他

問9. 入学前教育では、どのような形式の教材を使用していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問9の「その他選択時記入欄」に教材の形式をお書きください)

- a. 販売されている書籍・プリント教材
- b. 独自に作成した書籍・プリント教材
- c. 販売されているCD・DVD教材
- d. 独自に作成したCD・DVD教材
- e. 販売されているeラーニング教材
- f. 独自に作成したeラーニング教材
- g. その他

問10. 入学前教育を実施されている科目はどれですか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問10の「その他選択時記入欄」に科目名をお書きください)

- a. 英語
- b. 日本語(国語)
- c. 数学
- d. 物理
- e. 化学
- f. 生物
- g. 社会(地理・歴史)
- h. その他

II. 入学時のプレースメントテストの実施状況についてお答えください。

回答は同封の回答用紙にご記入ください。回答用紙の問IIの欄の該当する選択肢記号の○を黒く塗りつぶしてください。記述で回答される場合は、楷書でお書きください。

問11. プレースメントテストを実施していますか。(1つのみ選択)

- a. 実施している ⇒ (問14～問17の設問にお答えください)
- b. 実施していない ⇒ (問12, 問13の設問にお答えください)

問11でaと回答された方は、問14～問17の設問にお答えください。

問11でbと回答された方は、以下の問12, 問13の設問に回答された後、IIIの入学後のリメディアル教育の質問へお進みください。

問12. 現在、実施していない主な理由は何ですか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問12の「その他選択時記入欄」に理由を簡潔にお書きください)

- a. 実施する必要がない
- b. 担当する教員がいない、あるいは、足りない
- c. 適切な教材が少ない、あるいは、ない
- d. その他

問13. 今後の実施予定についてお答えください。(1つのみ選択)

- a. 今年度中に実施予定
- b. 来年度から実施予定
- c. 再来年度以降に実施予定
- d. 実施時期は未定だが、実施する計画はある
- e. 実施予定はない

以下、問11でaと回答された方のみ回答をお願いします。

問11でbと回答された方は、Ⅲの入学後のリメディアル教育の質問へお進みください。

問14. プレースメントテストは、どのような規模で実施していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問14の「その他選択時記入欄」に規模をお書きください)

- a. 大学全体として実施
- b. 学部全体として(一部の学部で)実施
- c. 学科全体として(一部の学科で)実施
- d. 一部の教員が実施
- e. その他

問15. プレースメントテストを実施されている目的はどれですか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問15の「その他選択時記入欄」に目的をお書きください)

- a. リメディアル教育や初年次教育のクラス分けに利用している。
- b. リメディアル教育や初年次教育の講義レベルや講義内容の設定に利用している。
- c. 学生の基礎学力を把握するために利用している。
- d. その他

問16. プレースメントテストを実施されている科目はどれですか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問16の「その他選択時記入欄」に科目名をお書きください)

- a. 英語
- b. 日本語(国語)
- c. 数学
- d. 物理
- e. 化学
- f. 生物
- g. 社会(地理・歴史)
- h. その他

問17. どのようなプレースメントテストを実施していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問17の「その他選択時記入欄」に利用されているテストをお書きください)

- a. 販売されているプレースメントテスト
- b. 独自に作成したプレースメントテスト
- c. その他

Ⅲ. 入学後のリメディアル教育の実施状況についてお答えください。

回答は同封の回答用紙にご記入ください。回答用紙の問Ⅲの欄の該当する選択肢記号の○を黒く塗りつぶしてください。記述で回答される場合は、楷書でお書きください。

問18. リメディアル教育を実施していますか。(1つのみ選択)

- a. 実施している ⇒ (問21～問26の設問にお答えください)
- b. 実施していない ⇒ (問19, 問20の設問にお答えください)

問18でaと回答された方は、問21～問26の設問にお答えください。

問18でbと回答された方は、以下の問19, 問20の設問に回答してください。

問19. 現在、実施していない主な理由は何ですか(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問19の「その他選択時記入欄」に理由を簡潔にお書きください)

- a. 実施する必要がない
- b. 担当する教員がいない、あるいは、足りない
- c. 適切な教材が少ない、あるいは、ない
- d. その他

問20. 今後の実施予定についてお答えください。(1つのみ選択)

- a. 今年度中に実施予定
- b. 来年度から実施予定
- c. 再来年度以降に実施予定
- d. 実施時期は未定だが、実施する計画はある
- e. 実施予定はない

問18でbと回答された方は、アンケート終了です。

以下、問18でaと回答された方のみ回答をお願いします。

問21. リメディアル教育は、どのような規模で実施していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問21の「その他選択時記入欄」に規模をお書きください)

- a. 大学全体として実施
- b. 学部全体として(一部の学部で)実施
- c. 学科全体として(一部の学科で)実施
- d. 一部の教員が実施
- e. その他

問22. リメディアル教育を実施されている目的はどれですか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問22の「その他選択時記入欄」に目的をお書きください)

- a. 大学での専門教育の導入教育として
- b. A0や推薦で入学してくる学生の学力維持・向上
- c. 高校生として必要な基礎学力の確認・補習
- d. その他

問23. リメディアル教育の実施時期は、いつですか。(複数選択可)

- a. 入学後1カ月以内に実施
- b. 1年次前期に実施
- c. 1年次中に実施

問24. リメディアル教育を実施されている大学は、その効果(成果)をどのような方法で確認していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問24の「その他選択時記入欄」に方法をお書きください)

- a. 今は確認していない。
- b. 聞き取り調査等で学生の学習意欲の向上などを確認している。
- c. 学習前後にプレースメントテストを実施し、学習前と学習後の成績を比較している。
- d. その他

問25. リメディアル教育では、どのような形式の教材を使用していますか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問25の「その他選択時記入欄」に教材の形式をお書きください)

- a. 販売されている書籍・プリント教材
- b. 独自に作成した書籍・プリント教材
- c. 販売されているCD・DVD教材
- d. 独自に作成したCD・DVD教材
- e. 販売されているeラーニング教材
- f. 独自に作成したeラーニング教材
- g. その他

問26. リメディアル教育を実施されている科目はどれですか。(複数選択可、その他を選択された方は、回答用紙の問26の「その他選択時記入欄」に科目名をお書きください)

- a. 英語
- b. 日本語(国語)
- c. 数学
- d. 物理
- e. 化学
- f. 生物
- g. 社会(地理・歴史)
- h. その他

— これで、アンケートは終了です。ありがとうございました。—

学習支援活動の全国的状況 (「学習支援センターをめぐる動向」)

小川 洋^A

1. 「学習支援センター」の設置の状況

近年、多くの大学で学習支援センターなどの名称の組織が設置されている。一部の例外を除いて、補習教育を基本的な役割としている。関西国際大学では、1998年に日本で最初に学習支援センターを設置したとしているが、『リメディアル教育研究』第3巻第1号、2号の「学習支援センター」特集に寄稿された13大学の事例では、設置時期は2003年度～2006年度の間に集中している。その他、大学のウェブサイトなどで設置時期が示されている事例でも、ほとんどがこの期間に収まる。

2010年の読売新聞社の『大学の實力』では、学習支援センターに類する組織が、全国の291大学で設置され、国立大学でも設置率は69%に達していたとされる²⁾。また、ベネッセの『Between』の大学へのアンケート結果(有効回答数143件)に基づく記事では、「教育力」向上のための取組みの状況として、44.8%の大学が、「研究所や教育・研究施設の強化・新設など」を実施済みとしており、さらに13.3%が実施検討中としている³⁾。これらの相当数が、学習支援センターに類する施設と考えられるから、全国の国公立・私立大学の半数程度の大学が学内に、教育力向上のための独立した組織を設置するようになっているものと考えられる。

1.1 支援センター設置の背景

この時期、なぜ多くの大学が教育力の強化を目指す動きを強め、一斉に同様の動きを示したのであるか。大学を取り巻く環境について、大学側と高校教育の二面から考えてみる。

1.2 大学の変化

1991年大学設置基準の大綱化によって、大学のカリキ

ュラム編成が自由化され、いずれの大学でも大幅なカリキュラム改革が行われ、4年間を通じて学部(学科)の教育目標を実現する方向を明らかにした。しかし1998年、大学審議会は「21世紀の大学像と今後の改革方策について」とする答申を出し、カリキュラム改革のあり方について危惧するコメントを出している。さらに教育方法の改善についても具体的な提言をして、大学教育の内実に踏み込み、これを契機として多くの大学がシラバスの整備や学生による授業評価の導入などを進めるようになった。

大学審議会はさらに2000年、「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」の答申を出して、カリキュラム改革によって、大学が求められている「教育力の向上」が実現されているのか、という疑問を提示している。

2000年代の半ばの時期は、大学のカリキュラムなどの改革が一段落したものの、多くの大学は自らの教育の向上に自信を得るにはいたらず、学生を指導するなかでかえって不安が拡大していた時期だったのであろう。その最大の原因は一般的には、大学進学率の上昇による多様な学生の入学と、18歳人口の減少による大学進学競争緩和に帰されることが多い。しかし、高校教育の変化は、それ以上に重要な意味をもっていたものと考えられる。

1.3 高校教育の変化

1994年に施行された高等学校の学習指導要領は、臨教審答申の延長上の「個性尊重」方針のもとに、大幅な選択制が取り入れられた他、家庭科の男女共修などにより、必修科目が圧縮される結果となった。それまでの普通科出身者が履修した教科・科目を必ずしも履修することなく卒業することになったのである。さらに学校5日制の部分的導入(1992年9月)によって、高校生たちの学習は以前に比べて、全般的に大学教育

A: 聖学院大学人間福祉学部

に必要な知識や技術を習得する科目の学習量が減少したのである。

また 1994 年に新設された総合学科は、学科自体が選択制を特徴としており、卒業生たちの学習内容は普通科や専門学科に比べてわかりにくいものとなった。大学進学率上昇のなかで、この学科も大学進学希望者が増えていく傾向があった。

さらに 2003 年実施の現行学習指導要領からは「総合的な学習の時間」の導入もあり、高校生たちの普通教科の学習はいっそう貧弱化が進み、大学側の教育目標実現の条件を脅かすものとなっていったのである。

一般学力試験を経て入学する学生以外の、推薦など学力試験を課さない入学方法で入ってくる学生たちの高校での履修歴は多様化の一途をたどった。その間にも、18 歳人口の減少期を迎え、私立大学を中心として、学力試験を課さない選考方法で入学してくる学生は増加する一方であった。このような環境が、多くの大学に 2000 年代半ば、教育力向上策としての学習支援センター設置を促したものと考えられる。

2. 学習支援センターの実際

2.1 教科分野の補習教育

高校で未履修あるいは、習得レベルが低く、大学教育を受けるのに支障をきたすような学生に対する補習教育は、学習支援センターに共通するものである。理工系の学部・学科を中心として、数学のほか物理や化学などの理科の各科目さらに英語が、多くの大学の事例に共通してみられる。英語については、文系学部・学科にも多くみられる。数学に関しては、「微分・積分」など、学科の専門に応じた領域別の補習授業を設定しているケースも多い。

年	高校および大学の動き	備考
1990	大学入試センター試験	共通一次試験から変更
1991	大学設置基準の大綱化	
1992	学校 5 日制部分的導入	18 歳人口 205 万人
1994	総合学科設置	
	新学習指導要領の実施	
2002	学校完全 5 日制	
2003	新学習指導要領の実施	総合的な学習の時間導入
2005		学会設立
2011		18 歳人口 120 万人

表 1 高校教育と大学教育の動向

2.2 教科分野以外の補習教育

大学の授業ではレポートの提出が頻繁に求められるが、日本の高校以下の教育では、正確で的確な文章を書くトレーニングが必ずしも十分に位置づけられていない。そのため多くの学習支援センターが、理系・文系を問わず、「論文」などの名称の補習教育を実施している。その他、「授業の受け方」とか「ノートの取り方」などの補習授業を開設しているケースもある。

2.3 補習教育以外の活動

大学によっては、学習支援センターが入学前教育や初年次教育の企画および教材開発などの役割を担っているケースもある。この場合は、全学的な取組みとなり、教員と職員とがスタッフとして配置され、両者の協同作業がみられることになる。

2.4 学習支援センターの運営

学習支援センターのスタッフとしては、専任教員、非常勤講師、元高校教員などの職員、専任の職員などからなるが、大学によって構成は大きく異なる。一部の大学では上級生の学生のなかから、チューターを選任して利用学生の指導に当たらせているケースもある。

3. 終わりに

大学の教育力の向上のためには、入学者たちの大学教育への適応の促進、さらに大学教育を通じての学びの深化を促す仕組みは不可欠である。学習支援センターは、そのような課題への取組みの最前線に位置づけられる。支援センターに集積される多くの情報を大学全体で共有し、大学全体としての教育力向上に努めることが現在の日本の大学に期待されているといえる。

引用・参考文献

- 1) 関西国際大学：
<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/facilities/learn.html>
(2011 年 11 月 5 日参照)
- 2) 読売新聞 2010 年 4 月 29 日。
- 3) ベネッセ (2008) 『Between』 2008 年冬号、「大学の『教育力』に関する調査」。

大学生のコミュニケーション能力の測定と育成方策 —「コミュニケーション能力を高める授業」の導入を目指して—

小野博 1A, 工藤俊郎 2B, 穂屋下茂 3C

1. はじめに

日本の大学では新入生の学力低下への対応策が進む中、教員や仲間とのコミュニケーションが取れない学生が急増し、新たな大きな問題となっている。このようなコミュニケーション能力の欠如は入学時の初年次・リメディアル教育の取り組みへの意欲の低下や学習効果の低減にもつながることから大学はその対応策を模索し始めた。また、日本経団連の新卒採用に関するアンケート調査で、企業が選考にあたって重視した点として「コミュニケーション能力」が7年連続第1位であることが知られている。

筆者らは就活時に求められるコミュニケーション能力と入学時に求められるコミュニケーション能力は異なるものと考えており、大学での授業を理解するための基礎的学習に積極的に取り組むために必要な能力を学習型コミュニケーション能力 (Study Communication Ability: SCA), 就活時に必要な能力を就活型コミュニケーション能力 (Business Communication Ability: BCA) と名付けた。そこで、筆者らは、まず、大学入学時のコミュニケーション能力の問題から取り組むこととし、SCAについてその構成要素、高めるための個人的資質、それらの測定方法や育成方法について理論的・実践的な研究を進めている。

2. 初年次・リメディアル学習の成果

18歳人口の減少、大学のユニバーサル化、入試の多様化などが進み、大学では中・高でほとんど勉強をしなかった新入生が増加し、基礎教育の重要性がさらに高まっている。しかし、これら学力が低い学生であっても改めて中・高の学習内容を勉強することには抵抗感があり、総じて学習意欲は低い。一方、大学はリメディアル教育の実施に対し、確実な成果を求めるよう

になりつつある。しかし、短期間の学習で求められる学力を習得できる学生は非常に少ないが、長期的に見て、就職活動などで成果を出している大学と成果が限定的な大学があることを見出した。成果が大きな大学は、熱心な教員が長期間の個別指導の実施や、筆者らが考える学習型コミュニケーション能力が高い学生が多い大学であることがわかった。しかし、これらの学習でも短期間に大きな成果を出すことは難しく、専門科目の教員からは、リメディアル教育の成果を認められない場合が多い。

そこで、筆者らは、入学時の学習の前にあるいは並列で学習型コミュニケーション能力 (SCA) を身につける教育 (授業や講座) を実施した後、初年次教育・リメディアル教育に取り組むことが重要だと考えた。このような手順を踏めば、たとえ入学時の学力が低くても、自分の専門分野の学習における専門基礎科目の重要性を理解し学習理由を納得した上で地道な学習を続けることができ、長期的に見て大きな成果を出すことができるのではないかと考え、コミュニケーション能力育成講座を試行することとした。

また、筆者らが成功例と考える大学の教員は指導を積み重ねながら自作の教材を整理し、中・高から大学入門までの学習内容を網羅した教科書を編纂している場合が多い。さらに、独自のeラーニング教材を制作している大学もあり、そのために費やした労力に対して敬意を払いたい。これらの学生の地道な努力や小さな学力向上を誉めることが学習意欲や学力の向上につながる場合が多いことから、学習の成功体験は自尊感情を高め、自信にもつながるものと期待している。

一方、学習成果が一部の学生にしか認められず、筆者らが失敗例と考える大学の学習例は、たとえ学生に多少の学習意欲があったとしても指導に不熱心な教員との組み合わせの学習や、学生が学習内容と専門との関連を理解していない場合が多い。また、学習に際し学生の自尊心を傷つけないために、高校の教科書や学習内容をそのまま張りつけた一目で高校の教材だとわ

A: 昭和大学 富士吉田教育部

B: 大阪体育大学 教養教育センター

C: 佐賀大学 高等教育センター・eラーニングスタジオ

かる教材は避けるべきだと考える教員が多くなっている。

4. 学習型コミュニケーション能力 (SCA) について

大学入学時に求められる学習型コミュニケーション能力は言語受・発信力からなる対面会話力とそれを高める背景的要素であるが、新しい環境の中で友人を作り熱心に学習に取り組み、大学生としての新しい生活に馴染むための重要な能力だと考えている。この能力が高い学生を観察すると、中・高での学習や活動等の成果に関連する以下の2つの資質が高い学生が多いことがわかる。①スポーツ、グループ活動・サークル活動などの経験・実績や学業成績が優秀であることから強い自尊感情を持っていること、②今まで勉強してこなかったとしても、その自覚と大学で学力を取り戻す目標をもって学習に取り組もうとする学習意欲があり、自分で朝起き、朝食をとり、授業に遅れずに出席する自律した生活への意識を持つなど生活意欲が高い学生が多いことがわかった。

ここで、筆者らは、大学生が充実した学生生活を送り、将来の目標を持って地道な学習に取り組み、就活で成果を出すために新入生に求められるコミュニケーション能力を学習型コミュニケーション能力(SCA)と定義した。新入生に求められる学習型コミュニケーション能力(SCA)には、①対面会話力としての言語発信力・受信力、②基本学力(学習言語力としての日本語力・論理思考のための数学力・学習経験を知るための英語力)、③心理的資質(発信・受信傾向、自尊感情、達成動機など)、④行動意欲(学習意欲・生活意欲)などから構成されている。しかも、ゆとり教育世代の新入生には、入学時にこれらの要素を全て持ち合わせている学生は非常に少ないことから、これからの新入生の教育の中心はSCAを身につけるための学習から始めるべきだと考えている。

5. コミュニケーション能力の測定

コミュニケーション能力を測定する尺度を作成するための予備調査として、約80~100項目からなる質問紙を用意した。

予備調査は6大学1049名の学生を対象に、筆者らの目的に添った各種の既存の心理検査項目・新作検査項目について調査を実施し、その統計分析結果を元に質

問項目の精選・改良を行っている。コミュニケーション能力の心理的要素として、発信傾向、受信傾向、交渉傾向、教室質問傾向、自尊感情、自己肯定、達成動機、シャイネスの8因子について検討した。分析結果から、従来から言われている発信傾向と学習言語力としての日本語力に相関がないことが改めて明らかになった。大学による心理的な面からのコミュニケーション能力の傾向は、学生の資質を反映しつつ大きな差があることがわかった。その結果、筆者らは、基本学力(日本語・数学・英語)を含むコミュニケーション能力のプレースメントテストの開発は可能であると考えている。また、プレースメントテストやポートフォリオの開発の面から、その大学の平均的集団の傾向からはみ出した学生の発見と支援を続けることが、今後の初年次・リメディアル教育から始める大学教育の成功の鍵になるのではないかと考えている。

筆者は2011年7月中旬から下旬に予備調査を実施した協力大学は、①国立大学(文系・理系混在)229人、②公立大学(文系)43人、③私立大学(工学系)62人、④私立大学(文系)、34人、⑤私立大学(体育系)624人、⑥私立短期大学(文系)57人であり、全体の調査実施人数は合計1049人であった。

Figure 1 shows a questionnaire titled "大学生の学生生活に関する調査(前)" (Survey on University Students' Student Life (Pre)). The form includes fields for university name, faculty, and year. It contains 14 numbered items with Likert scales (1-5) for responses. The items cover topics like social skills, basic academic skills, psychological traits, and action intentions. There are also small photographs of students in a classroom setting.

Fig. 1 質問用紙例

共通52項目に対する因子分析の結果を分類し、5因子を抽出・設定した。第1因子19項目を「発信傾向」、第2因子7項目を「教室での質問傾向」、第3因子5項目を「受信傾向」、第4因子5項目を「対人交渉傾向」、第5因子6項目を「授業態度・勉強姿勢」とした。

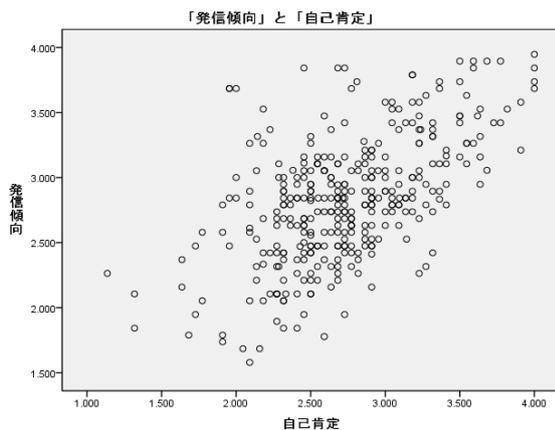
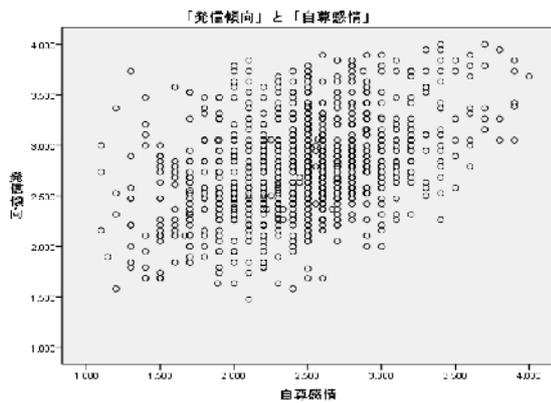


Fig. 2 「発信傾向」と心理特性の相関1

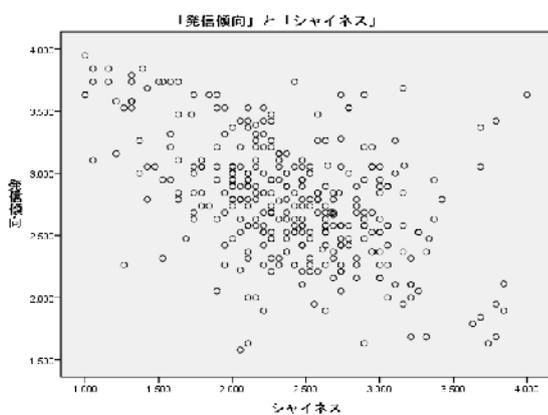
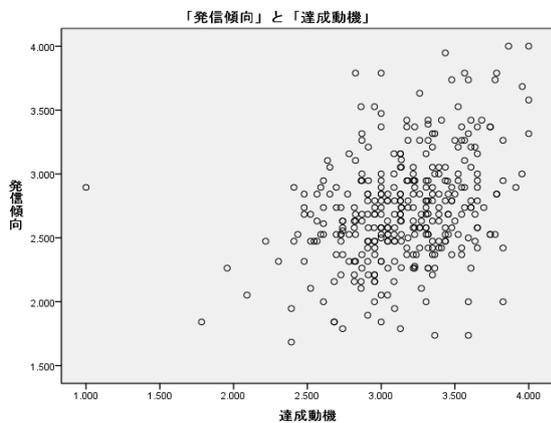


Fig. 3 「発信傾向」と心理特性の相関2

まず、発信傾向と心理特性との関係について述べる。発信傾向と自尊感情の相関は0.403、自己肯定とは0.568の相関があり、Fig. 2で示したように一定の相関があることがわかった。このことから、発信傾向を高めるには、自信感情や自己肯定を高めることが効果的と言える。

また、発信傾向はと達成動機の相関関係は0.403、シャイネスの逆数とも相関関係は0.588と共に高いことから、達成動機を高め、シャイネスを低めることが発信傾向を高める働きがあることがわかった。

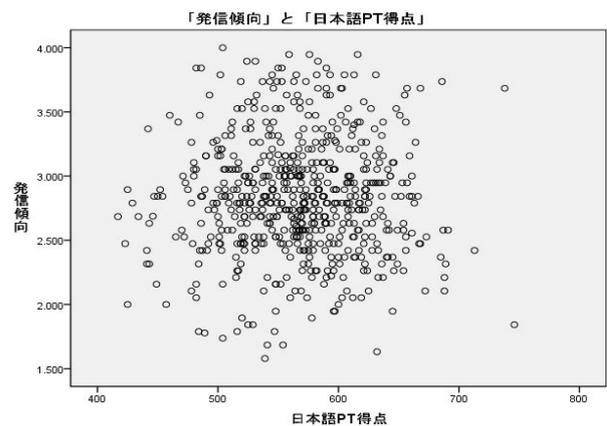


Fig4. 「発信傾向」と「日本語力」

また、発信傾向と日本語プレースメントテストの相関は-0.001と相関がないことがわかった。日本語基本学力テストで測れる日本語力は学習言語力としての日本語力であり、従来から発信傾向と相関がないことが知られており、同様の結果がえられた。

6. コミュニケーション力4因子の大学間比較

表面的なコミュニケーション能力である対面会話力を構成する4要素についてまず述べる。

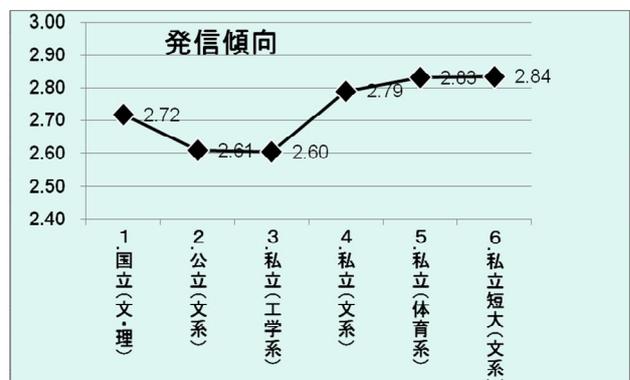


Fig. 5 発信傾向の大学間比較

大学生の発信傾向について大学別の平均を Fig. 5 に示す。私立(体育系)が高いこと、私立(工業系)が

低いことを予想していたが、短大（文系）が一番高かったのは意外だった。その大学の教員の説明からアルバイトをしているか、していないかが発信・受信傾向に大きな影響を与えていることがわかり、その後の質問項目として、アルバイトの有無、人と話す機会が多い仕事なのか、などの項目を加えることにした。現在、このように統計分析結果と学生の資質検討し質問項目の精選を続けている。

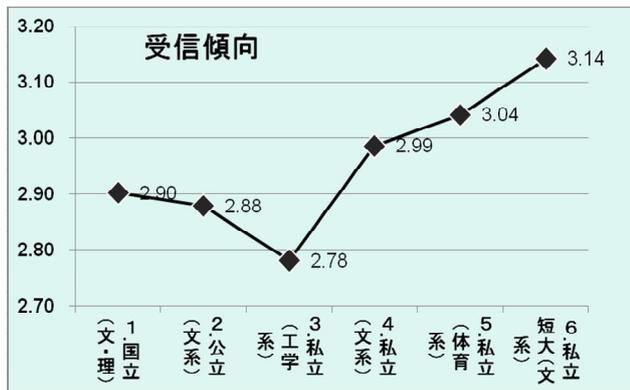


Fig. 5 受信傾向の大学間比較

Fig. 5 で示す受信傾向の大学間比較は、予想通り発信傾向に類似していた。また、受信傾向は、察知傾向を含んでおり、受信・発信傾向が低いと相手に理解されないばかりか、好印象を与えることができない。

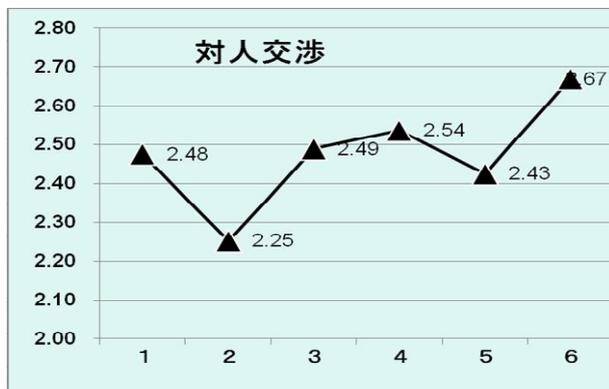


Fig. 6 対人交渉の大学間比較

対人交渉力の大学別比較を Fig. 6 に示す。対人交渉の傾向は発信・受信傾向に準じている。「ぺらぺらしゃべれる人」は交渉力が高いのは当然であるが、ここでは、大学内の人間関係がでたものと考えている。クラブ活動が減り先輩と接する機会が少なくなっている言とわれている公立（文系）が低く出た。一方、今回調査した私立（工業系）は3、4年生が対象であったため既にキャリア教育を受けており、その成果がでているものと考えている。

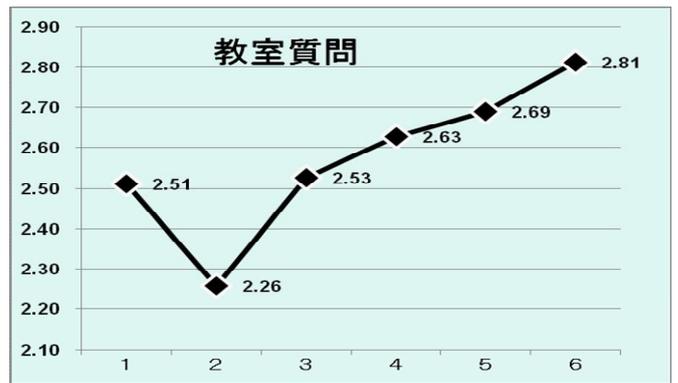


Fig. 7 教室質問の大学間比較

Fig. 7 で示す教室質問の大学間比較は興味深い結果である。教室質問は教員との距離や今学んでいることへの興味関心と深い関係があるのではないかと考えている。また、筆者らは自分が学ぶ理由を理解していると高く出るとはならないかと考えており、今後担当教員とデータの解釈を検討したいと考えている。

さて、一般的に考えられるコミュニケーション能力は「ぺらぺらしゃべること」であり、筆者らの考える発信・受信力からなる対面会話力である。しかし、少し話をすれば、相手の賢さや持ち合わせている知識がわかる。すなわち、専門的な話をすれば、この発信・受信力に隠された背景の能力が出てしまうのである。筆者らは入学時と就活時では求められるコミュニケーション能力が異なるので、学習すべき内容（構成要素）は時期によつて異なるものと考えている。

7. 心理特性の大学間比較

コミュニケーション能力を構成する心理特性は学習意欲、動機づけ、やる気などに関係している。筆者らが注目している学習意欲や生活意欲からなる行動意欲を測れるものと考えており、初年次教育やリメディアル教育を含む学習には重要な項目である。

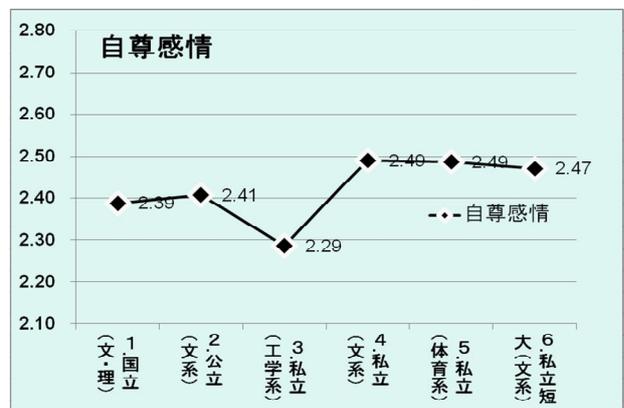


Fig. 8 自尊感情の大学間比較

筆者らは、Fig. 8に示す自尊感情はある種の自信や客観的に自分の実力や立ち位置などを評価し、堅実な目標を持っていると高く、自分に自信が持てない、自分のやりたい仕事や目標などが決めきれていない状況では低く出るのはないかと考えている。地道な学習に取り組むには自尊感情や目標が必要であることから、低い場合はその支援策を考える必要がある。



Fig. 9 自己肯定の大学間比較

Fig. 9に自己肯定も1年生の場合、自分がやりたいことができる大学、第一志望校への入学、その地域のトップ校への入学の場合に高くなると考えられる。しかし、低い場合でも、このような事情を引きずることなく、新しい目標に向かって地道な学習を始め、卒業までには結果を出せると信じて努力するような指導が求められている。

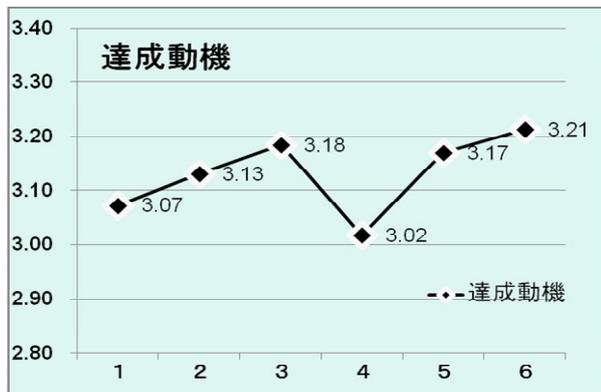


Fig. 10 達成動機の大学間比較

達成動機の大学間比較をFig. 10に、シャイネスの比較をFig. 11に示す。達成動機は動機づけ、やる気などを示すものであり、シャイネスは発信・受信傾向の逆に類似している。

達成動機について私立(工業系)の学生が高いのは、就活中の学生の意欲の高さを示していると考えられる。また、また、シャイネスが私立(工業系)が一番高く、私立(短大)が一番低いのは、アルバイトの経験など

が影響しているものと考えている。

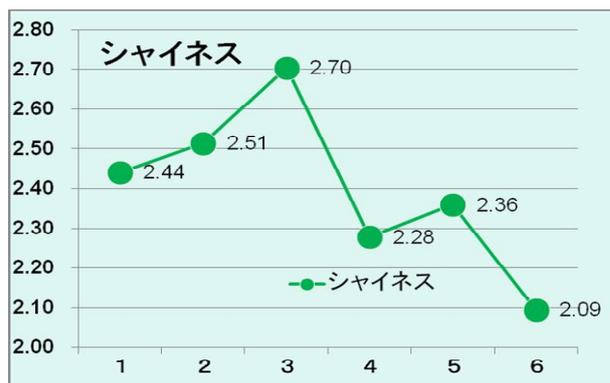


Fig. 11 シャイネスの大学間比較

8. 学習型コミュニケーション能力の育成方策

教員や仲間と堂々と話す言語受信力・発信力からなる対面会話力を高めるには、まず、学生に上記の2つの資質があるかをアンケート調査の統計分析や面談から判定し、必要なら身につけるための指導を行うことになる。筆者らは対面会話力を高めることは、短期間の研修や授業で可能であると考え、役者によるコミュニケーション能力育成講座を実施し、学習前後のコミュニケーション能力の測定や面接から積極性や対面会話力の向上は確認された。

しかし、近年、大学生の日本語力の低下が指摘されており、発信傾向と日本語力の相関が低かったことから、たとえ生活言語力と関係する対面会話力を高めても日本語力が上がるものではない。日本の大学における学習の道具は日本語であり、対面会話力を高めた上で、学習言語力としての日本語力を高めることは大学での学習の基本的な道具であり、初年次・リメディアル教育最も重要な学習だと考えている。そこで、2010年度の本学会前夜祭研究会で模擬講座の際、学生が自分の日本語力を把握するため日本語力プレースメントテストを実施し、自己採点させた。さらに日常生活の中で日本語力を伸ばす努力を促すため「日常生活で日本語力を伸ばす」と題した資料冊子の配布を行った。

9. コミュニケーション能力育成講座について

あまり知られていないが、役者や役者を目指す若者の多くは、実は口下手だと言われている。舞台上で堂々と流暢にしゃべり・演じている俳優の姿に憧れてこの世界に飛び込んできた若者を6ヶ月程度の稽古で誰でも舞台に立つまで育て上げる養成機関のノウハウ

ウを大学生のコミュニケーション能力育成に利用することを考えた。

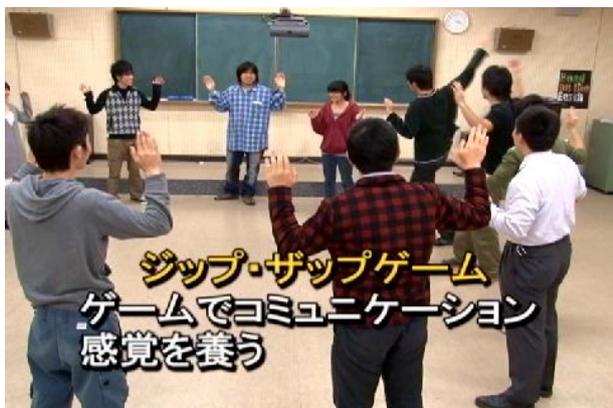


Fig. 12 コミュニケーション能力育成講座風景

日本語力や学力の重要性を理解させる講義や演習の後、役者の育成機関の講師による実習主体のコミュニケーション能力育成講座を実施した。講座の内容は、①日本語のプレースメントテストを実施し、自分の日本語力を知る。学習言語力、専門分野の学力・問題解決能力を身につけることの重要性についての講義を行った。短時間の日本語教育の演習を行った。②対面会話力の向上には学生1人1人の実践的実習が不可欠であり、役者養成の基礎プログラムの一部を実施した。試行の結果、受講後に学生の表情が明るくなり、積極性が出て、対面会話力が向上したことが確認された。学習内容は、会話ストレッチ、筋力トレーニング、呼吸法・発声・活舌、イメージトレーニング、ボディートレーニング（喜怒哀楽を身体で表現）、感性トレーニング（即興劇・漫才・パワートーク・ゲーム）などの中から大学の担当者との協議し、プログラムを作成した。この講座の受講はあくまでもコミュニケーション能力を高めるきっかけであり、最初の第一歩であると考えている。

10. 「コミュニケーション能力を高める授業」の実施

筆者は米国ハワイ大学のコミュニティカレッジ（KCC校）における「コミュニケーション能力を高める授業」についての授業見学と日本の大学への導入について検討した。現代の米国社会（企業）でも「コミュニケーション能力が高く、常識のある卒業生」が求められている。そこでKCCのKen Kiyoharaらは、連邦政府の支援を受け、基礎学力である数学と英語（国語）のリメディアルクラスとビジネスのクラスを連携させ、ビジネスで使う語彙や計算を両者の授業で取り上げ、成果を出している。この授業では座学で聞いただけの授業ではなく、すぐグループディスカッションに発展させ、その討議結果をプレゼンテーションとして順番に発表させている。また、プレゼンテーションの方法では演劇の教授の指導も受けているという。

そこで、筆者らは日本の大学で日本的な「コミュニケーション能力を高める授業」を導入するための具体化についての検討を始めている。

11. まとめ

新入生の学力低下に続いてコミュニケーション能力の低下が新たな大学の問題となっている。筆者らは初年次・リメディアル教育の学習に際し、キャリア教育に至るまで効果を求めるあらゆる学習の前にコミュニケーション能力を身につけることが重要だと考えている。その測定方法、支援方法から「コミュニケーション能力を高める授業」まで、当面の検討課題は多い。筆者らはJADEの専門部会の共同研究を測定方法の共通化から始めたいと考えている。

参考文献

- 1) (社)日本経済団体連合会：新卒採用（2010年3月卒業）に関するアンケート調査結果の概要，2010，1-3
- 2) 小野博，馬場眞知子：日常生活の中で日本語力を伸ばす，2010，JADE 全国大会研究会配布資料，1-4
- 3) 小野博，馬場眞知子，たなかよしこ：成功するeラーニングのためのフレッシュマンの学習意識改造計画，2010，JADE 第6回全国大会発表予稿集，108-109
- 4) 小野博，田中周一，工藤俊郎，加藤良徳，長尾佳代子，穂屋下茂：大学入学時に求められるコミュニケーション能力とその測定・育成方法，2010，JADE 第7回全国大会予稿集，45-46

名桜大学言語学習センターの活動とCRLA証明書 (ITTPC)

津嘉山 淳子^A , Stephen A. Templin^B

1. はじめに

「大学全入時代」とよばれる現在、大学生の学力低下は深刻な問題になっている。その結果、多くの教育機関で学生の学力向上や社会人基礎力向上のための施設（センター）が研究され設置されつつある。そんな中でよりよい学習支援を促進するため、学習支援者（以下チューターと呼ぶ）のためにアメリカのチューター育成プログラムを導入し学習センターを運営している沖縄県名護市の名桜大学言語学習センターがある。

本発表では、言語学習センターとアメリカの (College Reading and Learning Association—以下CRLAと呼ぶ) による国際チュータートレーニング育成プログラム認可 (International Tutor Training Program Certificate—以下ITTPCと呼ぶ) について紹介する。

1.1. 名桜大学の概要

名桜大学は沖縄県名護市に位置し、「国際舞台で活躍できる創造性豊かな人材を育成する」を基本理念に掲げ 1994 年に私立大学として設立されたが 2010 年に公立大学となった。現在 1 学群 (国際—6 専攻) 1 学部 (人間健康—2 専攻) と 2 つの大学研究科をもち、在学学生は約 2000 名である。

1.2. 言語学習センターの設置と目的

設立の最大の理由は学生の自主学習促進のための「学生の居場所作り」であった。設置に当たってどのような科目を中心にするのか、運営を円滑に行うにはどういった組織を作るのが妥当であるか会議を重ねた結果、学内全体のニーズも考慮して「言語 (第二言語) 学習センター (Language Learning Center—以下 LLC と呼ぶ)」として設置し、より多くの教職員とともに運営できるようにするため、それぞれの学科の教員 1 名からなる運営委員会を組織した。センター長としては、主要な会議に参加する義務あるいは権利を所有する外国語主任を当てることにした。このことでより多くの教職員と協力し、センター運営を充実させることができる。実際に運営に携わるのは現場で働くチューターである。そのため、チューター選考やトレーニングの実施はチューター間で行うことが妥当だと考えた。しかしながら学生は経験や知識も十分ではないことと常勤ではないため、常勤の係員が必要であった。現在係員はマネージャーとして学生の運営管理および事務処理を

行っている。

このように、LLC は学生の第 2 言語学習をサポートすることを目的として設置されたが、効果的な学習支援にはある程度の知識と技術を持っているチューターが不可欠だと考えアメリカの CRLA が取扱っている ITTPC に申請し 2002 年に認可を受けた。このことによって LLC は学習者支援だけではなく、チューターの技術向上も目的のひとつとして設定し、2001 年に開設した。

1.3. LLC 運営について

人的体制はセンター長 1 名、副センター長 1 名、専任係員 1 名、学生 (大学院生も含む) 13 名からなる。チューターは有償で勤務にあたりシフト制で稼働する。トレーニングミーティング (2 時間) は週 1 回設けられ全員参加となっている。開館時間は平日の 8:45~17:45 (トレーニングミーティング時間を除く) まで開館し、土日祝日と長期休暇中は閉館となる。

設置場所は学生が講義の合間にすぐに立ち寄ることのできる講義棟 204 教室 (40 名許容スペース) に設置されている。教材は主に英語をはじめとした中国語やその他第 2 言語関連辞書や参考書、レベル別リーダーなど約 3000 冊の書籍がある。設備は利用者用 PC が 10 台とカウンター用 PC が 2 台、カセット CD プレーヤーが 3 台とテレビが 2 台とソファがそれぞれ 1 台ずつ学生の読書スペースとグループでのテレビ視聴用に設置されている。6 人用丸テーブルが 3 セット配置され、館内には書棚が 7 台設置されている。隣の教室はスタッフルームとして主に常駐専任係員によって使用されるが、DVD や CD などの本体はこの部屋に整理収納されている。

1.4. LLC の活動

LLC の活動は主に発表の練習 (英語)、音読 (英語) の発音トレーニングや速読トレーニングなど授業課題のサポートが多いのが特徴であるが、個人で第 2 言語習得学習や言語系検定受験学習、テスト勉強のために来館する利用者もいる。LLC プロジェクトの一環として、何人かのチューターたちによる言語ワークショップ (約 10 回のミニクラス) 開催も自主学習者のサポートに大いに役立っている。学生や地域への情報発信として、2011 年 6 月に独自のホームページ

(<http://sites.google.com/site/meiollc/>)を更新した。同時期にフェイスブック (facebook) やユーチューブ (Youtube) チャンネルも作成し、LLCの活動を広く宣伝してる。

1.5. 学生利用状況

学生利用者は年間約 4800 人の利用があるが、英語が1年次の必修科目となっているため利用者の7割以上が1年次となっている。目的別に見ると自習のほか、授業課題と関連のあるチュータリングも高い数字となっている。

2. ITTPC

2.1. CRLA

CRLA は1960年代に成人学習者あるいは大学生を対象とした読解、学習支援、リメディアル教育、個人指導 (チュータリング) やメンターによるモニタリングの分野で学生間の専門活動研究学会としていくつかの教育機関によって設立された。その後学生チューター育成プログラムの開発を進め、それを標準化し証明書を発行する認定制度を設けた学会である⁸⁾。

2.2. ITTPC

ITTPC は、CRLA がチューターの有意義な業績を承認し強化することとチュータートレーニングの国際的標準化を図りそれに基づいて証明書を発行する権限を授与することの2つの目的を持っている。また、CLADEA (Council of Learning Assistance and Developmental Education Association), NADE (National Association for Developmental Education), Commission XVI of the American College Personnel Association の3大学会をはじめとし、その他3つの学会の承認によって認定許可が保障されている。チューター証明書には、レギュラーチューター (Certified tutor), アドバンスチューター (Advanced tutor), そして最高レベルのマスターチューター (Master tutor) の3つがある¹⁾。2011年10月現在、ITTPCに認定されている教育機関はアメリカに約830校あり、続いてカナダに16校、オーストラリア、ギリシャ、韓国、ニカラグアそして日本がそれぞれ1校となっている²⁾。

2.3. 国際チューター育成プログラム達成書

チューターは、国際チューター育成プログラム終了証明書を得るために申請時に ITTPC によって認可された項目を全て達成しなければならない。下記の12項目がそれぞれにあたる。

1. 成績証明書のコピーの提出
2. チュータリングする科目が「優」以上である。
3. 監督者との面接
4. 先輩トレーナーに実際のチュータリングを視

察してもらう (3回)

5. 既定のチュータートレーニングを終了する。
 6. 最低1つのプロジェクトを完成させ発表し、報告書を提出する。
 7. 1学期間に最低25時間以上のチュータリング経験がある。
 8. チュータリングを利用した学生にアンケートを実施する (最低2部)
 9. 自己評価表の提出 (3回分)
 10. チューターリーダーの推薦署名
 11. マネジャーの推薦署名
 12. センター長の推薦署名
- 項目10から12はすべてを完了後、確認として3人の監督者の署名が必要となる。

2.4. トレーニングセッション

チューター育成プログラムでトレーニングは重要な項目である。セッションの3分の2は、チューター自身、主に先輩チューターが中心に準備し執行する。各レベルによって受講数が異なるが、LLCでは全員がマスターレベルと同数 (16セッション) のトレーニングを受講するようになっている。マスターチューターになるまでに3回同じセッションを受講することになるが、そのことによって先輩チューターは実際にセッションを担当する際、より理解度の高い充実したセッションを提供できるようになる。3分の1のセッションは教職員によって行われる。

3. おわりに

チューター育成プログラムを導入して10年目になるが、このプログラムを基盤にチューターを指導することで、チューター自身がよりよい学習支援について意識し、対応するようになる姿を見てきた。今回はこのプログラムの導入やLLCの活動を通して学習者自身とチューター自身にどのような効果があるのかについて触れていないが、今後さらに研究し報告する予定である。

参考文献

- 1) College Reading and Learning Association : About ITTPC, http://www.crla.net/ittpc/about_itpc.htm (accessed on Oct. 31, 2011).
- 2) College Reading and Learning Association : Current Certified Tutor Training Program, http://www.crla.net/ittpc/current_certifications.htm (accessed on Oct. 31, 2011).
- 3) 津嘉山淳子 : Language Learning Center Handbook, 名桜大学言語学習センター, 2010.

大学生全国数学力調査の結果より

水町 龍一^A, 御園 真史^B

1. 数学コンピテンシーテストによる大学生学力調査

水町らは 2010 年より数学コンピテンシーテスト研究会を組織し、これを母体として同テストによる大学生の数学力調査を行っている。2010 年は 13 大学 1382 名を対象に学力調査、2011 年は 21 大学 2100 名余りを対象に学力調査と質問紙調査を行った。結果は参考文献に挙げた論文等¹⁾⁶⁾で発表している。本発表では既発表の結果を概括し、若干の新たな視点を述べる。

1.1 実施した調査について

本調査では全国の国公立の理工系、文科系、実技系など多様な大学を対象¹⁾とし、調査実施クラスも規模・性格が多様である。主に 1 年次生が対象であるが、2 年次以上の学生を含む場合もある。実施時期も 2010 年は 4 月～7 月、2011 年は 4 月～9 月と様々であった。この結果が直ちに大学生の数学力の分布を歪みなく表しているということとはできない。本格的な定量分析は、さらに大規模な調査を待たねばならない。しかし本調査の結果の統計的分析からは、一定の定性的性質を読み取り、全国学生の学力構造を推察する多くの手がかりが得られ、大規模調査に備えての知見が得られる。

1.2 調査の概要について

本調査では、いずれの年度も 8～14 題の問題(大問)を含む数種類の問題冊子を用いている。大問は幾つかの小問を含む場合がある。解答時間は冊子によって 30 分または 40 分である¹⁾。項目反応理論による等化によって、異なる冊子でも学力比較ができる¹⁾²⁾。そのため 6～8 題の全冊子共通問題を出題している。

1.2 項目反応理論による結果の分析について

本テストの結果は、項目反応理論 2 母数モデルにより分析した。また、小問間では局所独立の仮定が成立しない事があるため、テストレットモデルを採用した。

2. 出題した問題について

2010 年度の出題は、過去の国際学力テスト公開問題、大学入試センター試験や数学検定試験の類似問題、および本研究会内部で作成した問題である¹⁾³⁾⁵⁾。2011 年度には、文科省学力調査(中学 2 年生対象)の類題も含まれる。本テストの特徴として、グラフを各問題や記述式の解答をを求める問題を出題している。2010 年は小問で 6～8 題、2011 年は 2～3 題がこのような問題であった。比較的単純な計算など手続き型知識の定着状態を調べる問題は 2011 年に出題した。

3. 分析の手法について

2010 年調査での能力値分布²⁾を図 1 に示す。ただし、本来の能力値 p を数式 $x=50+10p$ により変換した¹⁾²⁾。分布はやや低位に偏っているが、調査対象者の偏りによるものか、出題の性質が記述式中心であったことを反映しているか、即断はできない。

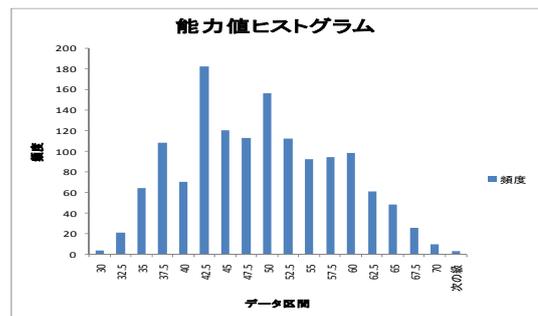


図 1 2010 年度能力値分布

出題の性格をやや変えた 2011 年調査との比較が期待される。能力値順に下位から均等に 10 のグループに小差対象者を分け、能力値ランク R1～R10 とした⁵⁾。本研究ではこのランクにより調査対象者達の学力構造を様々に分析する。

表 1 各ランクの能力値範囲手法

ランク	R1	R2	R3	R4	R5
能力値上限	38.8	42.26	44.52	47.18	49.61
ランク	R6	R7	R8	R9	R10
能力値上限	52.5	55.66	58.46	62.04	75

A: 湘南工科大学工学学部

B: 島根大学教育学部

4. 分析結果

4-1 問題別困難度・識別力の2次元分布

困難度・識別力の2次元分布²⁾・⁵⁾を図2に示す。

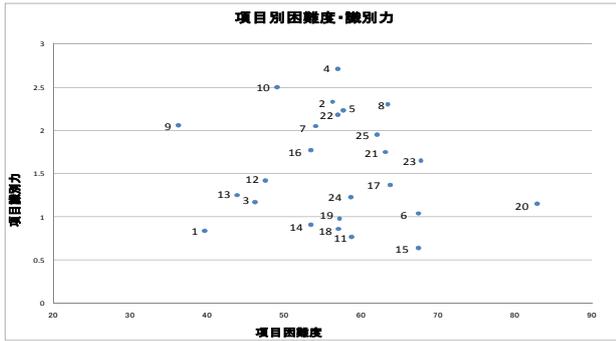


図2 問題別困難度・識別力2次元分布

識別力の高い問題は、テスト全体を代表する問題、識別力の低い問題は、全体とはやや傾向を異にするか、出題採点上の技術的問題がある可能性がある²⁾・⁴⁾・⁵⁾。

4-2 問題毎にみたランク別正答率

図3に5番のランク別正答率⁴⁾・⁵⁾を示す。この図は

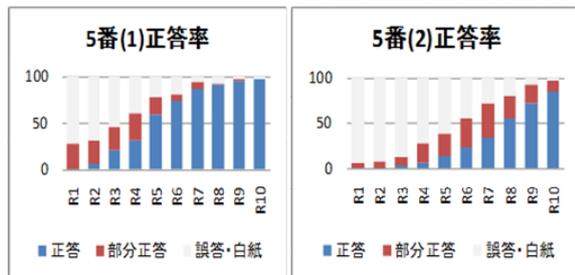


図3 2010 問題5 番ランク別正答率

(2) のグラフはロジスティック曲線を近似し、項目反応理論による分析に適合的と考えられる。また傾き方の最大値が大きく、識別力が高いことが示されている。

4-3 文理／入学方法の別による学力分布の違い

調査時に学部・入学方法(一般入試、センター試験、推薦、A0など)の別を回答してもらい、これらによる能力値分布の違いを調べた⁵⁾。文理別に見た場合、上位では文系は少ないこと、下位では大きな変化が見られないことが特徴⁵⁾である。入学方法別では、一般入試組は上位に多いが、最下位ランクR1でもゼロではないこと、センター試験組は最上位にはやや少ないが、下位ではR4程度でゼロになる事が特徴⁵⁾である。推薦やA0組は、上位から下位までなだらかな分布⁵⁾を示す。多様な大学が多様な戦略によってこのような分布が出現したと考えられる。推薦・A0入試については、一概

に可否を言うことができず、各大学の教育・アドミッション戦略で採用されている方策の検討が必要である。

5. 数学のどこが好きか・嫌いか、質問紙予備調査

2011年の質問紙調査に先立って、2010年12月に3大学で学生インタビューと質問紙調査を行い、「数学のどこが好きか、どこが嫌いか」等を調査した⁶⁾。調査対象者には、比較的低位の学生が多い大学で学習支援センターに通うなど熱意ある学習者が多いと評価できる。彼らが数学を「好き」とする所は、「出来たときの達成感」「分かったときの気分の良さ」など、湊⁷⁾のいう量性P因子、明快性C因子に繋がるものが多い。「嫌いな所」は、「めんどくさい」「わからない」「複雑で覚えにくい」などP因子が多い。また数学の価値意識は過去の調査と同程度に高かった。彼らは数学に関して標準的な価値意識を持ち、学習の必要性を意識しているが、面倒で分かりにくいと考えており、それ故数学学習から遠ざかっていたことが示唆される⁶⁾。

2011年度はこの調査を元にした質問紙調査を並行させており、様々な学力層による意識の違いが浮き彫りにされることが期待される。

謝辞 本研究は科学研究費補助金(基盤(C)課題番号22500824, 2010~2012年度, 代表者 水町龍一)の助成を受けている。

引用・参考文献

- 1) 御園真史, 水町龍一: 数学コンピテンシーテスト初年度調査の分析結果, 数学教育学会2011年春期年会発表論文集, 2011, p.151-153
- 2) 御園真史, 水町龍一: テストレットモデルによる数学テストの問題項目分析, 日本教育工学会研究会報告集11巻4号, 2011.
- 3) 水町龍一: 大学生の数学力と高校教育への期待, 日本数学教育学会誌第93回総会特集号, 2011, p.506
- 4) 水町龍一, 御園真史: 日本数学教育学会第93回総会発表資料, 2011
- 5) 水町龍一, 御園真史, 小林文美子: 大学入学者の数学力測定の試み, 日本科学教育学会年会論文集, 2011
- 6) 水町龍一, 小林文美子, 御園真史: 「数学どこが好き・嫌い」大学生予備調査について, 日本数学教育学会第44会論文発表会発表論文集, 2011,
- 7) 湊三郎: 算数・数学に対する態度を測定するために開発されたSDについて, 日本数学教育学会誌, 39・40, 1978, p.1-25

名桜大学数理学習センターの活動について

(2009年5月設立から2011年11月現在までの学生チューターの取り組み)

高橋 大介^A, 大城 真樹^A, 小田 五月^B

キーワード：学習センター，学生チューター，学習支援，数理教育，連携授業

1. はじめに

本学では、2001年度に米国の教育養成機関 College Reading and Learning Association (以下、CRLA) よりチュータートレーニングプログラムを導入して学生チューターを育成し学習支援を行う「言語学習センター=Language Learning Center (以下、LLC)」が設立され、2007年度には学生ボランティアで活動する学生支援団体「新入生ウェルカムナビゲーション(通称、ウェルナビ)」が設立された。

しかし一方で、本学では就職率の低下や学力の二極化も進み、数理系科目の学力向上にも真剣に取り組む必要があった。そこで、2009年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム(以下、学生支援GP)「先輩・後輩コミュニティを基本とする学習支援センターの構築¹⁾」の採択も受け、2009年5月に、学生の数理能力の向上と自主学習促進を目的とした「数理学習センター= Mathematical Science Learning Center²⁾(以下、MSLC)」を新たに設立した。MSLCには、グループ学習用の円卓やホワイトボード、自習テーブル、PC、書籍・参考書などが整備されており、併設された「学習談話サロン」にはカフェエリアもあり、くつろいだ雰囲気での学習できる環境を提供している。また、受付には学生チューターが駐在しており、プロジェクターやミニノートPCの貸し出しも行っている。さらに、学生チューターが毎週行う講座では、電子ホワイトボード等も活用されている。

2011年11月現在、MSLC構成メンバーは学生チューター13名(内、ボランティア1名)、MSLC専任教員1名、学生支援GP職員1名である。学生チューターの学年構成は、1年生6名、2年生4名、3年生1名、4年生2名である。

2. MSLC 学生チューターの活動(学習班と運営班)

MSLCの運営や活動が多岐にわたるため、2011年度前学期より、学生チューターの意向も汲み、学習班と運営班で役割分担するMSLC運営を導入した。学習班は学習支援に関連する4つの活動(リーダー、学生の学習支援、チューター育成・教材開発、対策講座)を担当し、運営班はMSLCの管理や運営に関連する5つの活動(副リーダー、会計、統計、広報・メディア、施設・衛生)を担当している。2011年11月現在、学習班は6名、運営班は7名である。

2.1 学習班の主な取り組み

2.1.1 個別対応の学習支援

現在MSLCと連携している正課授業には、数学、物理学、地学、統計学、およびIT分野の授業がある。MSLC連携授業では、各授業でMSLCを利用する課題が出題され、学生チューターが個別に学習支援を行う^{3,4)}。具体的な課題としては、数学では数学検定準2級や2級の1次試験に対応した課題、物理学ではグループで実験やパワーポイント等を準備してグループ発表形式の授業を行う課題、地学では「NHK高校講座地学」をWeb上で視聴して学生チューターが作成した内容確認問題を解く課題、統計学では教科書の演習問題が出題されている。学生チューターが添削や学習支援を行う際には、答えを教えるのではなくヒントを与える、もしくは一緒に考えて受講学生が課題を解くまで付き合う姿勢で対応している。MSLC内にある参考資料等を活用して学習支援を行うが、対応しきれない場合には、質問分野を得意とする学生チューターの紹介も行っている。また、後方支援として、学生チューターへの学習支援は随時教員により行われている。

2.1.2 MSLC 対策講座の企画・開催

2009年度前学期から数学検定対策講座等の資格・試

A: 名桜大学数理学習センター

B: 名桜大学総合研究所

験対策講座を実施している。学期毎の学生チューターの指導能力や学内のニーズにより講座科目は変更されるが、2011年11月現在は、数学検定対策講座（準1級、2級、準2級）とITパスポート対策講座の4講座が毎週開講されている。その他、過去に開講された講座としては、診療情報管理士、日商簿記、SPI2の資格・試験対策講座がある。MSLCと連携している授業に関連した講座が継続的に開講される傾向にある。

2.2 運営班の主な取り組み

運営班は、主にMSLCの管理や運営を行っている。具体的な担当内容と人員配置としては、リーダーのサポートと運営班の統括を行う副リーダーが1名、チューターの給与計算やカフェ運営費の計算等を行う会計担当が1名、MSLCの利用者数等を管理する統計担当が1名、学習支援やイベント活動等を学内外へアピールするためのホームページ作成や管理、年4回発行される名桜大学広報誌への投稿を行う広報・メディア担当が3名、MSLC内の書籍・物品等の管理やコップ・食器等の衛生管理を行う施設・衛生担当が1名である。

2.3 学習班と運営班が協同して行う取り組み

2.3.1 物理・情報・数学系イベントの企画や開催

本学では、毎年12月に大学祭（名桜祭）が開催される。MSLCでは、液体窒素実験や数学ソフト（GRAPES等）を使った視覚体験などを出展し、科学の面白さを地域にも紹介している。また、毎年「ITスクール」と題して、PCをパーツから組み立て、OSをインストールし、GRAPESで図形を描いて楽しむなど、情報と数学を融合させたイベントにも協力参加している。その他、日食観測会やロボットコンテスト観戦会などのイベントも開催してきた。

2.3.2 MSLC運営マニュアル

LLCのCRLAプログラムを参考にして、数理系科目の円滑な学習支援を維持し、学生チューターが主体的に活動でき、自己啓発をも促すために、学生チューター自身で専任教員監督のもとMSLC運営マニュアルを作成した。現在も修正や改善を重ねており、今後のMSLCを担う後輩チューターへ智の財産を継承していくため、より質の高いMSLC運営マニュアルの作成に尽力している。

MSLC運営マニュアルには、チューターの仕事内容、各担当の仕事内容とその手順や資料等が記載されている。学習班にはチューター認定条件とそのレベルがあり、昇給制度があるが、運営班には昇給制度がなく、一律の時給が設定されている。

3. 専任教員と兼任職員の役割

専任教員および兼任職員は、週1回の学生チューター主体のミーティングや活動等に積極的に参加し、学習指導や運営に関する総合的な支援を行っている。さらに、MSLCメンバー全員で学内のSNS（Social Network Service）を活用して、常時作業報告や問題提起、問題解決に向けた議論を行い、継続的な支援も行っている。専任教員は学習面の支援、兼任職員は運営面の支援を主に担当しているが、双方共に必要に応じて個々の学生のメンタル支援も行っている。その他、学生支援GPに関わる教職員からの後方支援に加え、2011年度後学期からは、MSLCで教員がオフィスアワーに学習指導を行う活動が試験的に始まっている。

4. MSLCの今後の課題

MSLC設立から2年半が経過し、継続的なMSLC運営が実現され、学習支援体制も安定化してきている。この間、2010年度の本学の公立化に伴い入学生の基礎学力に変化があった。今後は、学習支援体制の維持または向上に加え、学習コンテンツの充実をはかり、教養だけでなく専門にも繋がる学習支援活動を展開し、学内教職員間の連携も高めていきたい。

引用・参考文献

- 1) 名桜大学学生支援推進プログラム、<http://www.meio-u.ac.jp/content/view/556/228/>（2011年11月06日参照）
- 2) 名桜大学数理学習センター（MSLC）、<http://www.meio-u.ac.jp/mslc/>（2011年11月06日参照）
- 3) 高橋大介，小田五月：学生主体の数理学習センターの取り組みと、連携授業の果たす役割（数学・物理学における学習センターとの連携授業の試み），日本リメディアル教育学会第5回九州・沖縄支部会支部大会講演論文集，2010年11月，沖縄国際大学，p.33-34.
- 4) 高橋大介，小田五月：非理工系大学において数理学習センターと取り組む数学教育の営み（学生チューターと有機的に連携する数理学習支援），日本リメディアル教育学会第7回全国大会発表予稿集，2011年9月，福岡大学，p.29-30

名桜大学の学習支援・学生支援活動について

(先輩・後輩コミュニティを基本とした学習支援センターの構築)

木村堅一^A、大城真樹^B、横田望^C、金正筆^A、都能友衣子^A、松本昇平^C

1. 名桜大学の学習支援・学生支援

名桜大学は、1994年、沖縄県ならびに名護市を中心とする北部12市町村によって設立された公設民営の大学としてスタートし、2010年4月に公立大学法人化した。開学当初より「国際社会で活躍できる人材の育成」を目標とし、国際文化学科では海外における「現地実習」を、経営情報学科と観光産業学科では「企業実習」を必修科目とする等、その先進的な実践教育の取り組みは、全国からも注目を集めてきた（現在は、国際学群、人間健康学部の一部の専攻・学科でのみ必修の扱いとなっている）。

現在、最も力を入れている取り組みが「学生参画による学習支援・学生支援」である。入学から卒業までの4年間にわたり、学生の参画による新入生の適応支援、言語学習支援、数理解習支援、キャリア形成支援を行っている。具体的には、2001年、学生による学生の言語学習および異文化理解の支援をコンセプトとして言語学習センター（LLC）が設置されたことを皮切りに、2007年、先輩学生による新入生支援を目的に「名桜ウェルナビ」が誕生。2009年、学生による数理解習支援を目的に数理解習センター（MSLC）が開設され、そして2010年、先輩学生による後輩のキャリア支援を目的に「S-CUBE」が誕生した。

多くの学習支援・学生支援が、学科単位あるいは学部単位であったり、あるいは入試、教務、学生、キャリア等の部課単位で実施されたりすることが多い中、名桜大学では、2009年に大学教育・学生支援事業（テーマB）に採択されたことをきっかけに、学長直属のチームを編成し、学部・事務部を横断的に、学習支援・学生支援の再構築に取り組んできた。

2. 学習支援・学生支援活動が発展した背景

本学と類似した学習支援・学生支援の形態は、全国にも散見されるが、本学でこのような学生による学習支援・学生支援が発足、継続、発展した背景には、次の理由があると考えている。

1つ目に、入学してくる新入生の目標や意欲、学力の多様化が進み、授業外での学習支援・学生支援のニーズが高まってきたことがあげられる。その新入生の目標やニーズは急速に変化するため、その動向を早期に把握して支援形態を柔軟に変更する必要があるが、新入生と大学との間のミスマッチに気づく能力は、教員や職員よりも学生の方が敏感である。そのため、学習支援・学生支援における新たな課題の発見、対策づくりは、学生と一緒に行う方が効率的といえる。

2つ目に、大学卒業生に求められるニーズが大きく変化していることがあげられる。今や「大卒＝就職100%」を信じるものは誰もいない。グローバル化が進む中、「誰とでも」「何処でも」「いつでも」協同して仕事ができる人材、リーダーシップのある人材が求められることが多くなった。そのため、企業実習や海外留学での経験や体験が重要性を増してきているが、学内においても同様の擬似体験は可能であり、社会的ニーズに対応できる教育効果をもつと考えられる。

以上のとおり、新入生のニーズや学力が毎年のように変化し、国内だけでなく海外からも学生が集まる中、いかに新入生を新しい大学の仲間として受け入れ、学生の基礎学力を支援し、柔軟にキャリアをつないでいくのか、といった新しい大学の課題は、従来の大学教育観に縛られた教職員の「アタマ」では解決することは難しく、特に学生募集状況が苦しい大学では、その傾向が顕著になることが容易に想像つく。しかし、大学教育で結果が出せなければ、最も苦しい状況に置かれるのは学生自身である。そうであれば、大学の4年間で満足できる結果を出したいと思っている学生たちにこそ、大学コミュニティづくりの活動に参画して

A: 名桜大学国際学群

B: 名桜大学数理解習センター

C: 名桜大学人間健康学部

もらうことが解決の近道だといえる。その結果、新入生の大学適応、基礎学力を保証する学習支援、出口の見えない卒業に向けたキャリア開発という、教職員だけでは解決が困難な道も、学生と協同することで効果的に解決することが可能となるだけでなく、さらには学生自身にとっても学力ならびにリーダーシップ向上が図れるという利益をもたらすと考えられる。

3. 学生リーダーズ会議

本学の学習支援・学生支援活動の特徴の1つに、毎月開催される「学生リーダーズ会議」がある。4団体のリーダー担当の学生が机を囲み、情報共有と課題解決に取り組む会議である。活動報告だけでなく、直面している課題について情報共有し、どのように解決すべきなのかアイデアを出し合っていく。例えば、新メンバーの募集で人数が集まらない問題、意欲のないメンバーへの対応方法、情報共有のツールなどが話題にあがる。ウェルナビからは、新入生支援の窓口「勉強が難しい」という学生の相談があれば、LLCやMSLCでの学習支援につなげる。また、就職活動での筆記試験対策におけるS-CUBEと学習センターの連携も可能である。

学生たちは、大学改革プロジェクトの最前線に立ち、毎日が真剣勝負の場となっている。成功するために必要なことは、期末試験の点数だけでなく、目標を合意形成し、相手を説得できる計画を考え、実際に汗をかって実行に移し、目標を達成したか評価し、問題点があれば、反省する勇気を持つことである。自分一人では困難な問題だからこそ、協力が欠かせない中で、いかに自らの能力を発揮する場をつくるか、学生たちの中に「大学を自らつくっている」感覚が生まれている。

参考資料： 学習支援・学生支援団体の紹介

■言語学習センター(LLC)は2001年4月に設立され、英語を始め、韓国語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語の言語学習の支援を行っている。さらに外国人留学生の日本語学習の支援も行っている。言語学習センターの特徴は、米国のCRLA(College Reading Learning Association)という教育機関から認定された学生チューター10数名が常駐していることであり、クラス課題の支援をしたり、外国語会話の相手になったりして、学生間で協働学習(ピア・ラーニング)を実現しており、気軽に言語学習ができることから学生の利用率が高い。チューターの約半数は留学生である。専任マネージャーによる指導の下、チュータートレーニングが行われ、外国語担当教員と連携しながら、言語学習の支援

が行われている。学習教材としてリスニングCDやDVD、レベル別リーディング教材、各種言語検定試験対策テキスト、文法書、会話表現集、辞書、言語学習ソフトウェアなどを揃えている。

■名桜ウェルナビは、2007年3月、新入生を支援する目的で立ち上がった学生ボランティア団体である。メンバーは国際学群と人間健康学部の2~4年次の約40人、相談窓口は教務課前にある。主な活動は、オープンキャンパスにおける高校生へのガイド役、入学前オリエンテーションの補助、入学式での新入生歓迎プレゼン、新入生オリエンテーション期間中の相談業務と学内ツアーの実施、1年次研修レクの企画・運営、履修相談、1年次演習クラスにおけるチューター、1年次を対象としたイベントの企画等、年間を通して新入生支援を目的に活動を行っている。例年、3月に新入生支援ボランティア宿泊研修会を開催し、履修ガイド学習会、新入生支援で生じるトラブルのケースワーク検討会、ウェルナビに必要なソーシャル・スキル訓練を行う。教職員に相談しにくい新入生特有の軽微な悩み(ホームシック、友人関係、大学生活、授業の悩み等)も多く、大学適応支援に対する名桜ウェルナビへの期待は高い。

■数理学習センター(MSLC)は、学生の数理能力向上を目的に2009年5月に開設された。学生チューターによる数理系科目(数学、物理学、統計学、情報、診療情報管理)の学習支援活動を行っている。支援活動の中心は、MSLCと連携する授業科目「数学」「物理学」で出題される課題への支援と、学生チューター主催の各種検定対策講座がある(例えば、「数学検定準1級~準2級」、「ITパスポート」、「診療情報管理士認定試験」への対策講座)。その他に、オープンキャンパスや大学祭での出展や、ITスクール(パソコン組み立て教室)への協力も行っており、学生チューター中心のセンター運営が行われている。特に、連携授業におけるMSLCの果たす役割は大きく、MSLCの利用を通しての学力向上、数学検定での受験者数や合格者数の増加、合格級の上昇などの成果が上がっている。また、学生チューターが課題指導・講座開講などに関わることで、チューター自身の学力・指導力・運営力の向上もみられ、学内の多様なニーズに柔軟に対応できる点もMSLCの特徴となっている。

■S-CUBE(エス・キューブ)は、2010年2月、学生による学生のための就職活動を支援する目的で立ち上がった学生ボランティア団体である。メンバーは国際学群と人間健康学部の1~4年次が約30人所属し、講義棟に面した多目的ホール2階に専用スペースがある。NPO法人に所属するキャリアコーチの専門家が、学生活動の後方支援を行うために、毎週のミーティングに参加し、将来の職業や進路に興味をもった学生たちが情報収集できる居心地の良い空間を提供するとともに、プライバシーも確保できる個別就職相談コーナーが設置されている。主な活動は、シフト制によるS-CUBE訪問者への対応、名桜大学生のための就職ガイドブックの編集と発行(年1回)、月刊誌の編集と発行などがある。さらに、2年次と3年次のキャリアイベントや、授業科目「キャリアデザイン」「キャリア形成学」等にゲスト出演し、出席者に就職活動のアドバイスをする等、学生だからこそできる学生目線でのキャリア支援を行ってきた。大学生の就職率が低下し続ける中、どのように就職活動を始めてよいか分からない軽微な悩み(県外と県内の就職どちらがよいのか、資格は必要か、就職活動にかかるお金はいくらか、筆記試験の内容、履歴書の書き方、よい参考書の選び方など)に対する学生目線での問題解決策の提案が行われている。

ICT 活用教育を支える学生たち

藤井 俊子^A, 古賀 崇朗^B, 穂屋下 茂^A

1. はじめに

佐賀大学では、2002年にネット授業を開始してから、非常勤職員（スタッフ）でコンテンツの作成からサイトの運用管理、受講者や教員のサポート、などeラーニングを実践するうえで必要な業務を行ってきた。その中でTA（Teaching Assistant）やアルバイトとしてスタッフのサポートを行う学生の存在は大きい。2007年から開始した本庄・鍋島両キャンパス間をテレビ会議システムで接続して行う同期型遠隔授業は、大学コンソーシアム佐賀での実施へと拡張し、ここでも学生は大きな役割を果たしている。また、2009年度から始まった「デジタル表現技術者養成プログラム」を受講している学生は、しっかりとした技術を習得し、コンテンツ作成の分野でも活躍している。

本稿では、ネット授業、遠隔同期授業、LMS（Learning Management System）講習会など大学における「ICT（Information and Communication Technology）活用教育」の場で、教員やスタッフを支える学生の、実践状況を報告する。

2. ネット授業のTA

2002年に開始されたネット授業は、講義のVOD（Video On Demand）コンテンツ化、LMSによる環境の構築、メンターによる授業サポートを軸に、正式に単位を出せるフルeラーニングの授業を確立してきた¹⁾。それとともにメンターの下でサポート体制を支えるTAも、必要不可欠な存在として多く輩出してきた。

2.1 フルeラーニングのネット授業

現在ネット授業で実施されている科目は、前・後学期合わせてのべ28科目で、各科目50~200名が受講している。どの科目も講義としてVODコンテンツが利

用されており、科目にTAを割り当て、LMS上で学生の履修や課題提出の状況のチェックを行っている。履修状況の悪い学生には、「授業を受けるように」、「課題を提出するように」といったメールを提出期限ごとに送り、授業を継続するように促している。また、教員のサポートとして、LMSの使用法の個別説明や、採点依頼等の対応を行っている。TAの指導は、メンターの役割のひとつである。

2.2 ブレンディッド型ネット授業の「英語」

eラーニングでの授業に加えて、教室での対面授業が交互にほぼ同じ回数あるものを「ブレンディッド型ネット授業」と呼んでいる。教養教育の「英語」のひとつで実施しており、TAは「フルeラーニングのネット授業」と同様の仕事に加えて、対面での授業のサポートも行っている²⁾。

この授業では、少人数の効果的な教育を実現するとともに、英語教員志望の大学院生にこの授業のTAを経験させることで、ICTを活用できる優れた英語教員を育てている。しかし、日本人の大学院生が減りTAの確保が難しいという問題もある。英語教員志望でICT活用教育にも興味を示す優秀な学部生も多いので、今後はSA（Student Assistant）として、学部生の起用も検討している。

3. 同期型遠隔授業のAD

ネット授業のTAは、「遠隔授業」のAD（Assistant Director）として同期型遠隔授業のサポートも行っている³⁾。他大学とも接続して複数の教室で授業を行っているため、各教室にはADが待機している。授業前に教室でのテレビ会議システムへのアクセス準備を行い、授業中には教員のパソコン操作の補助などの授業支援を行っている。

通常の対面授業のTAほど授業内容に関する知識は必要とされないため、技術的な能力があればADの業務は遂行できる。そこで、ここでも今後はSAとして、

A: 佐賀大学高等教育開発センター

B: 佐賀大学eラーニングスタジオ

学部生の起用を検討している。

4. LMS 講習会の講師アシスタント

教養教育の主題科目「教育デジタル表現」では、LMS を使った教育方法を学んでいる。この授業では、学生・教員の双方の立場から LMS にアプローチする⁴⁾。基本的な機能を学ぶとともに、教員の立場での使用方法を体験する実践的な授業である。そのため、教員志望の学生でこの授業を受講した者は、LMS の講習会のアシスタントとして、実戦的な ICT 活用教育に携わることができる。今年度初めて開講した「教員免許状更新講習」の「学校現場で活用できる学習管理システム」という講習では、昨年度「教育デジタル表現」を受講した学生2名が、教職員のサポートを行った。

5. コンテンツ作成

5.1 VOD コンテンツ作成

ネット授業で使用する VOD コンテンツはすべて本学の e ラーニングスタジオで制作している。作成したコンテンツは完成度が高く、多少の変更が生じる場合もあるものの、長年にわたって繰り返し使用される。しかし、配信の技術や環境の変化はめざましく、その対応のためにコンテンツのコンバージョンや検証は開講する都度必要となる。少ない制作スタッフをサポートする形で、簡単な編集や検証などをアルバイトの学生が行っている。e ラーニングに慣れた TA や学生は重要な戦力となっている。さらに「デジタル表現技術者養成プログラム」の1期生が昨年修了し、技術的にも高度な能力をもった学生が、コンテンツ作成のシナリオ作りから参加し、撮影、収録、編集等で力を発揮し、完成度の高いコンテンツを作成している⁵⁾。

5.2 その他の教材作成

ネット授業では、VOD コンテンツだけでなく、LMS で課題や小テストを使用している。また、リメディアル教育や入学前教育には大量の問題と教科書に相当するテキスト(解説)が必要となる⁶⁾。アルバイトの学生は、原稿をもとに教材コンテンツを作成していくが、学生が得意な分野の問題を作成する場合もあり、教材コンテンツの充実に貢献している。作成した教材は、いままで一部の教員しか利用していなかったが、来年

度の新生に対する入学前教育では、理工学部での本格導入が進められている。

6. 今後の展望とまとめ

長年にわたり本学の ICT 活用教育を支えてきた TA や学生だが、その教育体制は確立されていない。特に TA は大学院生ということもあり、毎学期人材の確保に苦勞している。今後の計画として、①TA の教育体制の確立、②SA や AD としての学部生の起用制度、③SA や AD の教育体制の確立などがあげられる。責任を持って授業のサポートを行える自律した学生を育成するためにも、TA になるための学部での専門的な学びとともに、学生チューターとしての教育を受けられるプログラムの立ち上げを計画している。

本稿では、ネット授業、同期型遠隔授業、LMS 講習会など本学における「ICT 活用教育」の場で、教員やスタッフを支える学生の実践状況を述べてきた。今までは優秀な学生の能力に頼る部分が大きかったが、少しずつ技術的な教育の場も提供できるようになってきた。今後は、さらに系統立てた教育体制を確立し、ICT を活用できる教育者を育てることが目標である。

引用・参考文献

- 1) 藤井俊子, 穂屋下茂: e ラーニングにおけるメンターによる運用支援の実施報告, 大学 e ラーニング協議会 総会・フォーラム 2010 (金沢大学), 2011, p.54-57.
- 2) 藤井俊子, 早瀬博範, マーク・フェルナー, アラン・ボーマン, デイナ・アンゴウブ, 辻倫子, 長峰加奈, 久家淳子, 穂屋下茂: e ラーニングを用いた英語教育の効果的手法, 日本リメディアル教育学会論文集, 2008, 3-1, p.57-62.
- 3) 米満潔, 古賀崇朗, 永溪晃二, 高崎光浩, 穂屋下茂: 大学コンソーシアムでの同期型遠隔授業の環境構築と実践, 教育システム情報学会研究報告 (九州工業大学), 2011, 25-7, p.51-56.
- 4) 藤井俊子, 田代雅美, 穂屋下茂: LMS 利用促進を目指した授業, 日本リメディアル教育学会 第7回全国大会発表予稿集 (福岡大学), 2011, p.65-66.
- 5) 早瀬郁子, 城保江, 久家淳子, 藤井俊子, 早瀬博範, 穂屋下茂: 来日前に役立つ留学生のための日本語教材開発 (ICT 活用教育), 日本リメディアル教育学会 第7回全国大会発表予稿集 (福岡大学), 2011, p.199-200.
- 6) 穂屋下茂, 久家淳子, 米満潔, 古賀崇朗, 原口聡史, 永溪晃二, 藤井俊子, 梅崎卓也: 単位の実質化に向けた e ラーニング教材を活用した学習環境の構築, 日本リメディアル教育学会九州・沖縄支部講演会 (沖縄国際大学), 2010, p.23-24.

学修支援センター登校の可能性

(教室に入ることのできない学生に対する支援)

谷川裕稔^A

1. 問題の所在

本発表は、学業への意欲はあるが精神的理由(発達障害を有する学生も含む)から教室の中に入ることができない学生への特別な配慮(特別支援措置)として、学修支援センター(以下センターと記す)を利用した「学修支援センター登校」という試みを紹介するものである。中学校・高等学校などで実施されている保健室登校をイメージしている。

本学の場合、何らかの理由で教室に入ることのできない学生はまず休学し、その後退学する可能性が高い¹⁾。これらの学生の中でも特に学習意欲のある者にとっては不幸である。また中途退学者の増加は学園にとって好ましいことではない。いずれにしても、学習意欲のある当該学生の自己実現をフォローするシステムづくりは、学生・学園双方にとって意義ある取組みであると考えられる。ちなみに、特別支援措置を必要とする学生は、センターで把握しているだけで6名いる²⁾。

特別支援措置であるが、本学の事務組織改編による空部屋(旧学生課)を空きスペースとして利用する。平成24年度4月に第2学修支援センター(仮称:スタディ・ルーム)としてスタートさせる予定にしている。学生による補助的支援(ピア・サポーター)の可能性も模索している。

2. 実施方法

2.1 基本的枠組み

対象となる学生は、①センターが用意する別室(第2学修支援センター:スタディ・ルーム(仮称))にて自習する(に登校する)、②「①」を基本として、各学科・専攻(科目担当者)からの課題の提出、あるいは試験の受験をもって単位認定とみなされる、③生活支援の視点から、健康状態に応じて通常の授業参加への慣らしが図られる、ことになる。試験的に平成23年後期から実施される。なお①であるが、センターでの

自習時間総数を対象科目の履修時間数に換算するものとする。ただしその算定方法・基準については、学科・専攻(主任・担当教員)にゆだねられることになる。

2.2 確認事項

ここでセンターが運営するにあたり、以下を確認しておきたい。その内容とは、①特別支援措置はセンターの企画とする、②第2学修支援センターは旧学生課のスペースに設置される、③特別支援措置の対象となる学生か否かについてはセンターが慎重に判断する(判断の主体は、学長・学修支援センター長・学生相談室長(臨床心理士)・課長補佐(教育カウンセラー)・キャリア相談員(臨床心理士))、④センターは、あくまで支援環境を物的・人的に提供することに加えて、学科・専攻(主任・担当教員)と調整するにとどめる、⑤教員に対して、強制的に依頼するものではない(あくまで協力を求めるというスタンス)、⑥学科専攻、学生相談室とは常に連携をとりながら進めていく、⑦あくまで、単位取得の機会を当該学生に提供するものであり、単位取得の可・不可については特別措置が責任を負うものではない、⑧支援の主体は本学教職員および発達支援の研究・実践を専門とするスタッフを中心とするが、将来的にはピア・サポーター等の学生による補助的支援も並行しておこなう、⑨本格的な実施は平成24年度4月からとする、などである。

2.3 手続き

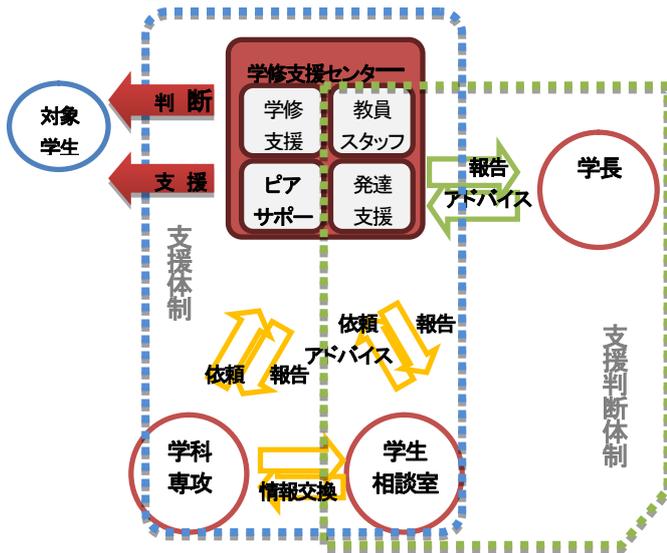
学科専攻(主任)がセンター(センター長)に依頼することを原則とする。その際、学科専攻の主任がセンターに準備(提出)するものは、①学生のプロフィール、②タイムスケジュール、③履修指導(特別措置)の方法、④専門医師の診断書等、である。なお、専門医師の診断書がとれない学生については、学生相談室長、課長補佐、キャリア相談員、学修支援センター長らによるそれぞれの見解から、総合的に(対象となる学生であるか否かを)判断された結論をもとに、学長が決定する。

2.4 センターの業務内容

A: 四国大学短期大学部, 四国大学学修支援センター

センターの業務内容であるが、①センター長による当該学生への面接(担当者の選出)、②対象となる学生か否かについての検討、③センタースタッフによる支援報告書(カルテ含む)の作成、④修了証明・報告書の作成、などが考えられる。なお③についてであるが、支援(履修)状況を学科専攻および学長・学生相談室長に随時報告する、④については、支援開始前に提出されたタイムスケジュールが終了したことの証明となるもの、「修了証明書」などを作成(発行)する、などを予定している。

<イメージ図>



3. ピア・サポーターによる

補助的支援の可能性

3.1 ピア・サポーターの意義

ここでのピア・サポーターとは「発達障害を有する(あるいはその疑いのある)学生、および何らかの精神疾患をもつ学生に対して支援する学生」を指す。本学のセンターの場合、教職員以外で、学習支援や学修相談をおこなうスタッフをピア・チューターと呼んでいる。

繰り返すが、特別支援措置の支援の主体は、教職員および発達支援の研究・実践を専門とするスタッフであるが、学生による補助的支援システムの確立の可能性も模索することになっている。というのも、学生教職員が一体となって支援を実施することが効果的と考えるからである³⁾。いうまでもないことだが、ピア・サポーターは、支援活動という学びでもって自らを成長

させることができる⁴⁾。

3.2 ピア・サポーターの育成

学生の善意や自発性に任せるのが理想であるが、それを前提としつつ恒常的に学生支援者を確保するためのひとつの方略として、広島大学や三重大学、および名桜大学にみられる資格制度の導入、それに付随する資格制度プログラムと抱き合わせた科目の単位化を検討する必要がある⁵⁾。学生支援者を確保する以外に、ピア・サポーターは支援の技術や方法、心構えなど最低限の知識を習得しておくことが重要と考えるからである。資格プログラムおよび単位化制度をもって、学生の支援スキルを保障するということである。

4. 課題

とはいえ、課題は山積している。例えば、①学士力の保証(大学教育レベルの内容を提供できるか否か)、②対象となる学生の選考・診断、③実施する際の各学科・専攻教員のコンセンサス確立、④他学生による不公平感が生じたときの対策、⑤平成23年度後期からの実施する上での教職員スタッフ確保、⑥実験・演習系科目の特別支援措置実施の可能性、⑦サテライト授業(ビデオ視聴による授業)の可能性(例:メディア情報学科とのコラボの模索)、⑧物的環境の充実、⑨ピア・サポーター制度の確立、⑩経営陣の理解、などがある。実施する上においてこれらの課題をひとつずつ解決していくという根気強さが、現行のセンタースタッフに求められる。

引用・参考文献

- 1) 四国大学教育支援課資料: 休退学者一覧, 2011, 9.
- 2) 四国大学学修支援センター資料: 学修支援センター利用状況(中間報告), 2011.8.
- 3) 佐野真理子, 吉原正治: 高等教育のユニバーサルデザイン(障害のある学生の自立と共存を目指して), 大学教育出版, 2004, p.37-39.
- 4) 佐野・吉原, 前掲書, p.59.
- 5) 中川正: 3人の特任講師中心で全学の初年次教育をカバー: 三重大学(全学), 河合塾編: 初年次教育でなぜ学生が成長するのか(全国大学調査からみえてきたこと), 東信堂, 2010, p.168-183., 津嘉山淳子: ITPC導入によるチューターの育成とその効果について, 日本リメディアル教育学会第7回全国大会発表予稿集 2011, p.99-100.